

經濟產業政策新機軸部会 第2次中間整理 参考資料集

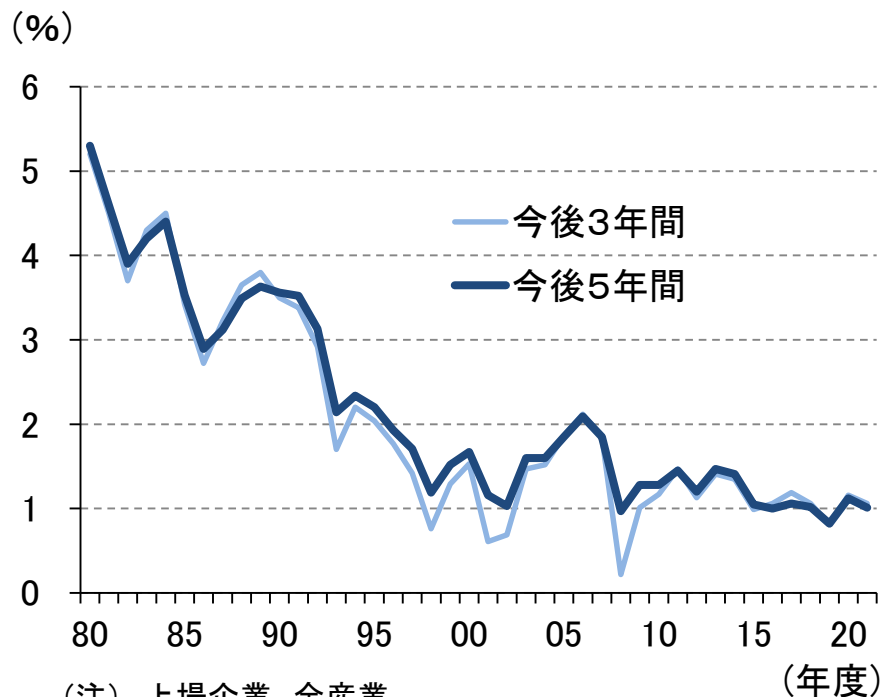
2023年5月

經濟產業政策局

期待成長率の低下

- 「失われた30年」の中で、**企業の中長期的な期待成長率が低下**。人口減少を背景としたデフレマインドの蔓延、将来悲観が背景に存在。
- 1990年代には4%以上であった**潜在成長率は年々低下**し、2010年代に入ってから**0.5%程度**に低下。

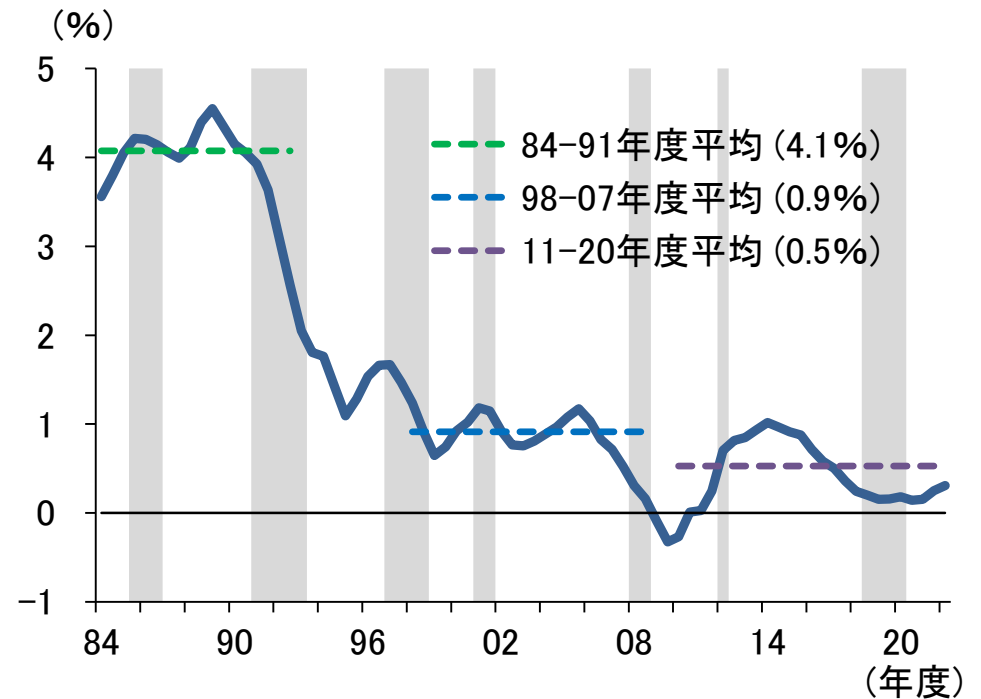
企業の期待成長率の推移



(注) 上場企業、全産業

(資料) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

潜在成長率の推移

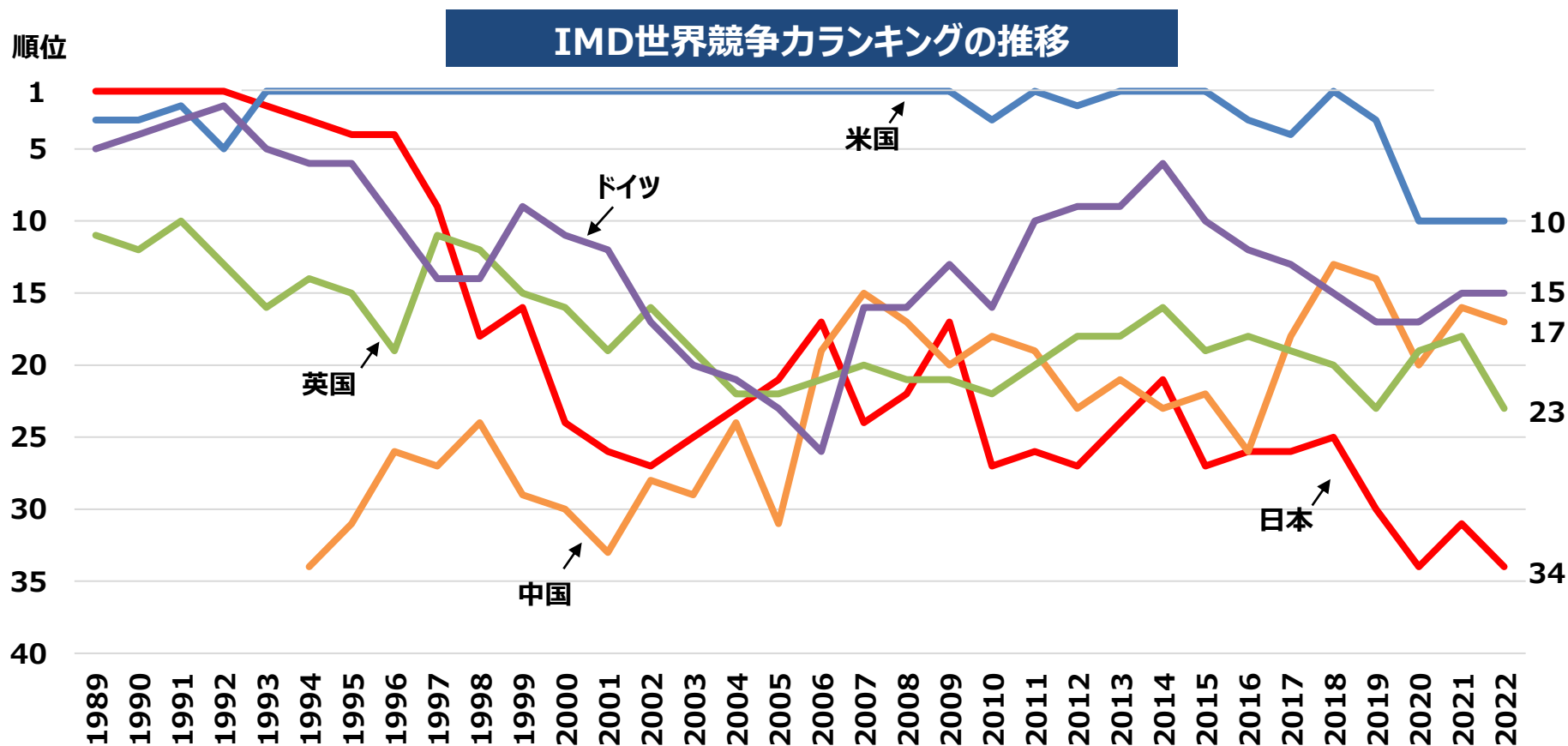


(注) シャドーは景気後退期。直近シャドー終期は講演者が設定。

(資料) 日銀

IMDによる世界競争力ランキング

- IMD（スイスのビジネススクール）が公表している世界競争力ランキングによると、日本は1990年代初頭までは世界1位であったが、1990年代以降順位が下がり続け、**2022年**時点では世界63か国中**34位**。



(参考) 世界競争力ランキング中の統計項目とアンケート項目の順位の乖離

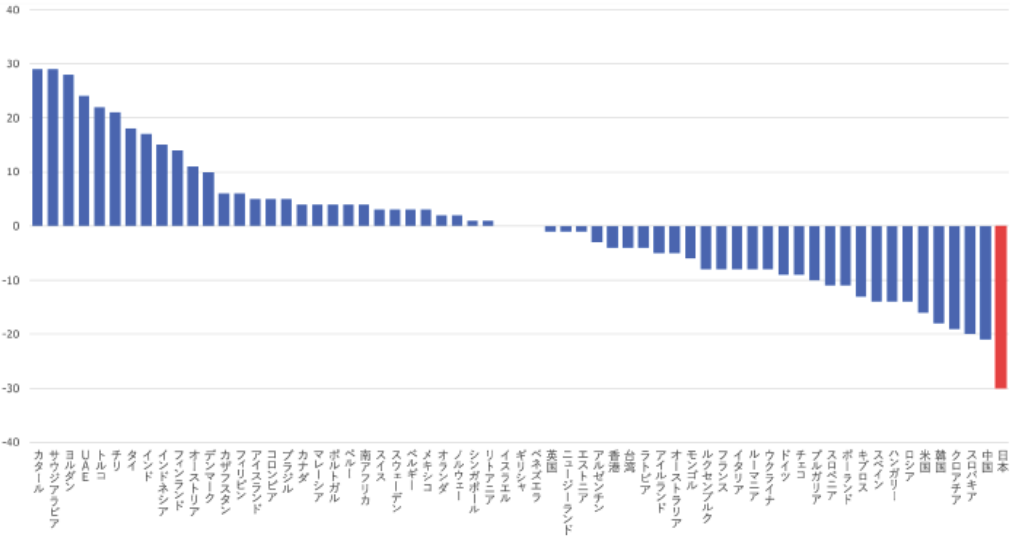
- ランキング作成にあたってのIMDの協力機関である三菱総研の分析によると、日本の国際競争力ランキングは統計項目のみで見ると13位だが、企業経営者の回答に基づくアンケート項目のみで見ると順位が43位と低く、総合すると34位という結果。
- 統計項目とアンケート項目の順位の乖離は、調査対象国の中で日本が最大。

統計項目順位とアンケート項目順位 (2020年)

競争力総合順位		順位	注 1：IMD「世界競争力年鑑 2020」を構成する統計(163 指標)およびアンケート(92 指標)から算出した大分類、小分類別日本の競争力順位。	
統計		13	注 2：■ は統計よりアンケートの順位が良い項目、■ はアンケートより統計の順位が良い項目。「1. 経済状況」はアンケート項目が 2 個(1.1 と 1.3 で 1 個ずつ)のみ、「3. ビジネス効率性」の「3.5 取り組み・価値観」はすべてアンケート項目によるため、統計とアンケート項目の比較を行っていない。	
アンケート		43		

順位	順位	順位	順位
1. 経済状況 11	2. 政府効率性 41	3. ビジネス効率性 55	4. インフラ 21
統計 11	統計 51	統計 15	統計 3
アンケート 53	アンケート 28	アンケート 51	アンケート 37
1.1 国内経済 9	2.1 財政 61	3.1 生産性・効率性 55	4.1 基礎インフラ 44
統計 8	統計 62	統計 36	統計 58
アンケート 51	アンケート 32	アンケート 61	アンケート 20
1.2 貿易 39	2.2 租税政策 41	3.2 労働市場 45	4.2 技術インフラ 31
統計 39	統計 41	統計 6	統計 10
アンケート —	アンケート 36	アンケート 51	アンケート 50
1.3 国際投資 9	2.3 制度的枠組み 21	3.3 金融 18	4.3 科学インフラ 8
統計 5	統計 14	統計 6	統計 3
アンケート 54	アンケート 27	アンケート 26	アンケート 42
1.4 雇用 2	2.4 ビジネス法制 35	3.4 経営プラクティス 62	4.4 健康・環境 9
統計 2	統計 29	統計 63	統計 1
アンケート —	アンケート 33	アンケート 58	アンケート 13
1.5 物価 59	2.5 社会的枠組み 29	3.5 取り組み・価値観 56	4.5 教育 32
統計 59	統計 49	統計 —	統計 23
アンケート —	アンケート 20	アンケート 56	アンケート 54

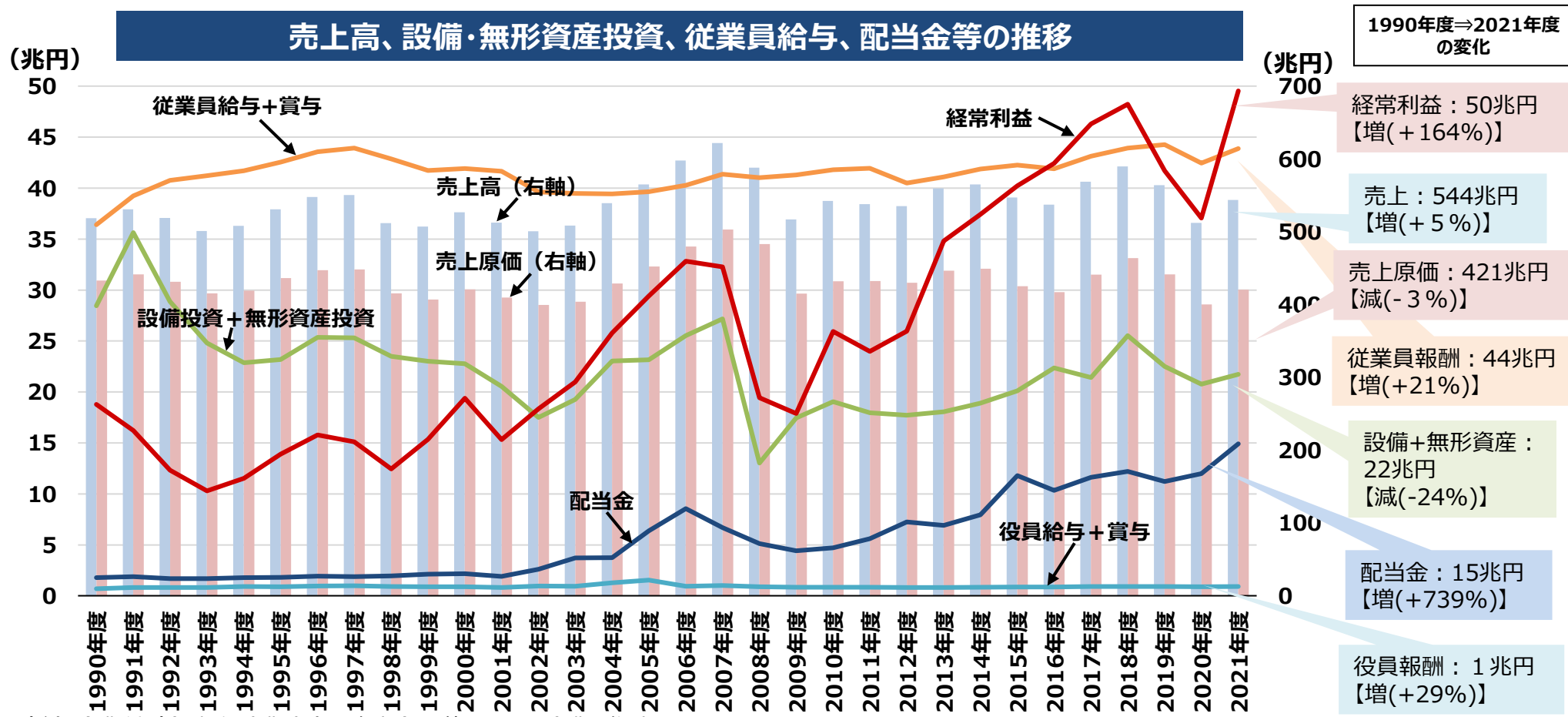
「統計項目順位」-「アンケート項目順位」(2020年)



(出所) 三菱総研「IMD『世界競争力年鑑2020』からみる日本の競争力 第3回：統計と経営層の意識の乖離から競争力改善ポイントを探る」(2020年10月29日)

企業の経常利益は上昇するも、売上は横ばい

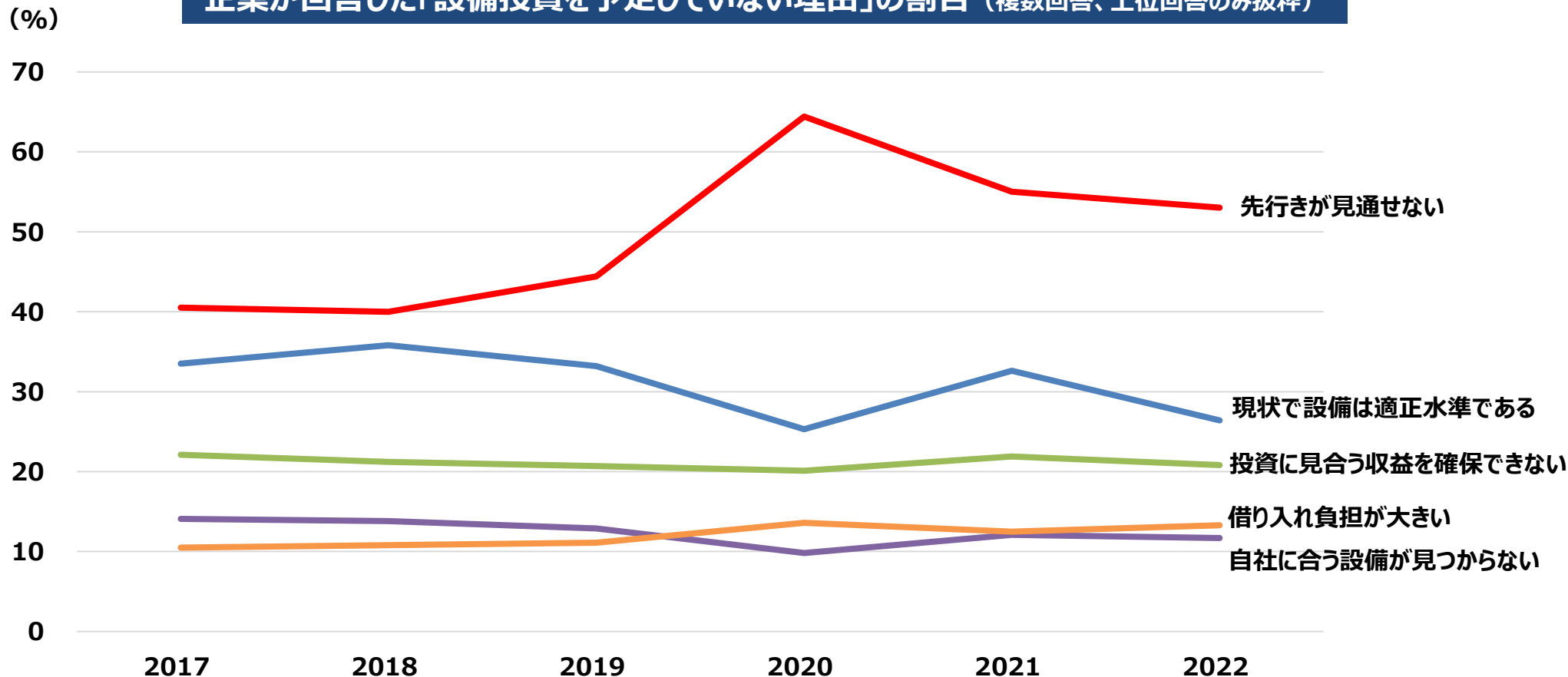
- 30年間の大企業の財務を見ると、売上は微増、売上原価は微減。結果として売上総利益が拡大。設備投資は微減、人件費は微増(*)、配当金は拡大。*総従業者数は666.6万人→746.7万人と12%増
- 企業の経常利益は長期的に増加し、足下では過去最高の数字。



日本企業が設備投資を予定していない理由

- 帝国データバンクによる企業への意識調査によると、**企業が設備投資をしない理由**としては「**先行きが見通せない**」が最多であり、かつ増加傾向にある。

企業が回答した「設備投資を予定していない理由」の割合（複数回答、上位回答のみ抜粋）

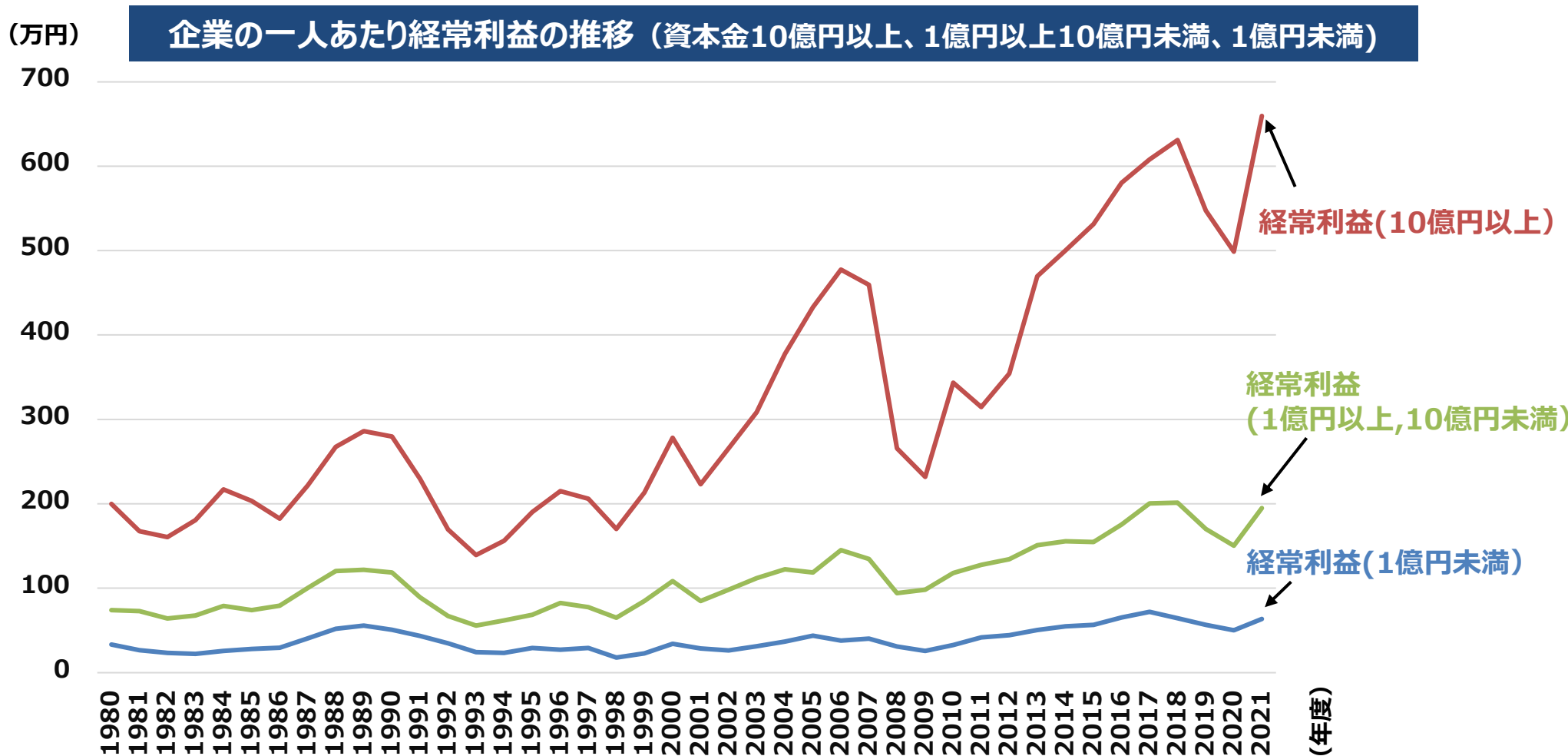


(注)2017年からの調査。回答企業は年度により異なるが概ね1万社。うち各年度とも大企業が約2割、中小企業が約8割。

(出所) 帝国データバンク「設備投資に関する企業の意識調査」(2017-22年度)に基づき作成。

(参考) 企業の従業員（役員含む）一人あたり経常利益の推移（資本金規模別）

- 賃上げの原資となる経常利益の推移を企業規模別に見ると、中小企業は伸び悩み。



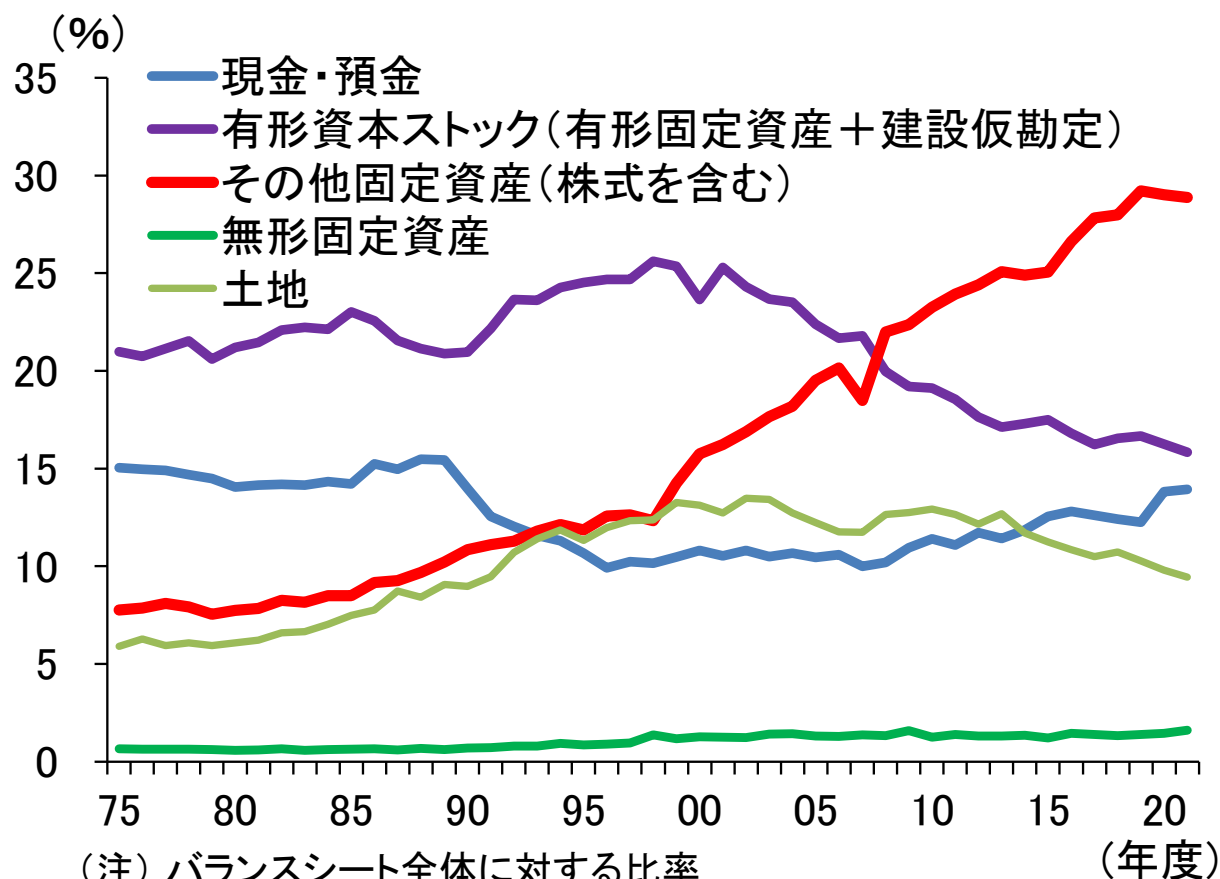
(注) 金融・保険業を除く全産業。資本金1億円未満については2003年度以降の調査項目であるため、全規模企業の経常利益から資本金1億円以上の企業の経常利益を差し引き算出。一人あたり経常利益については、従業員数は期中平均従業員数(当期末)、役員数は期中平均役員数(当期末)を参照し、それらの合計を分母として算出。

(出所) 財務省「法人企業統計」に基づき作成。

日本企業の資産構成比において、海外投資が大きく増加

- 過去数十年の日本企業の資産に占める各項目の構成比を見ると、有形・無形固定資産は低水準に留まり、海外直接投資やM&Aを含む「その他固定資産」が大きく増大。

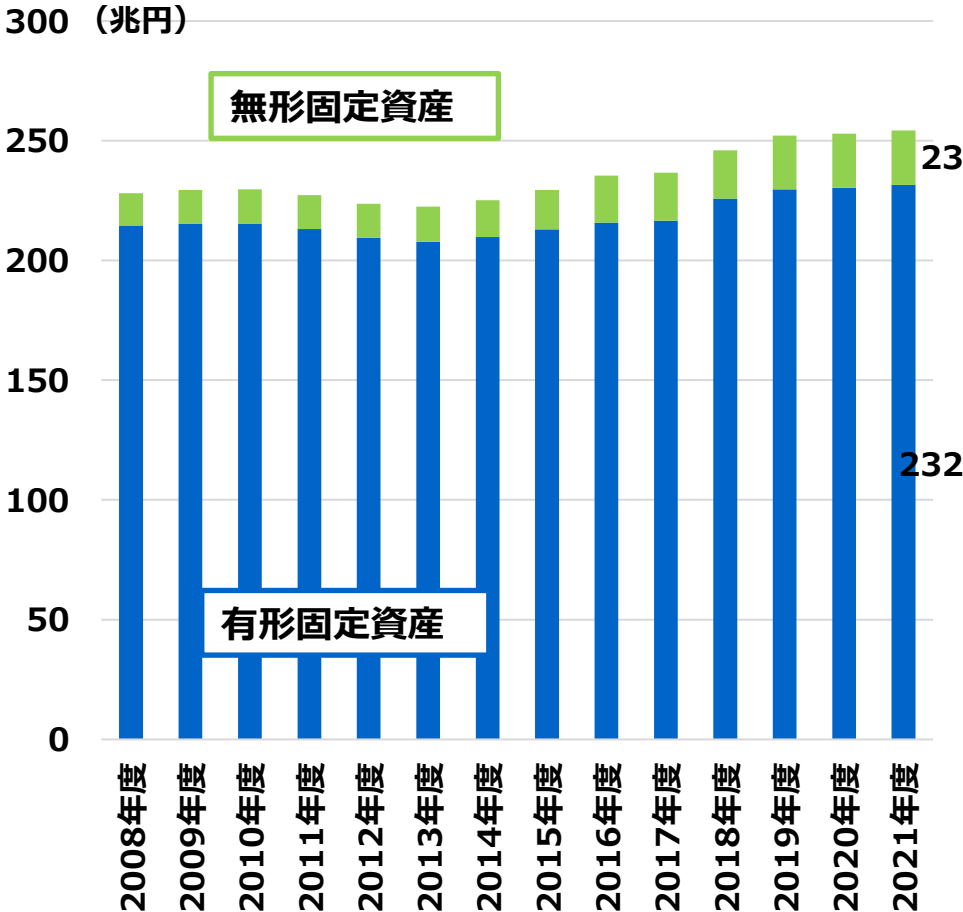
【企業の資産（構成比）】



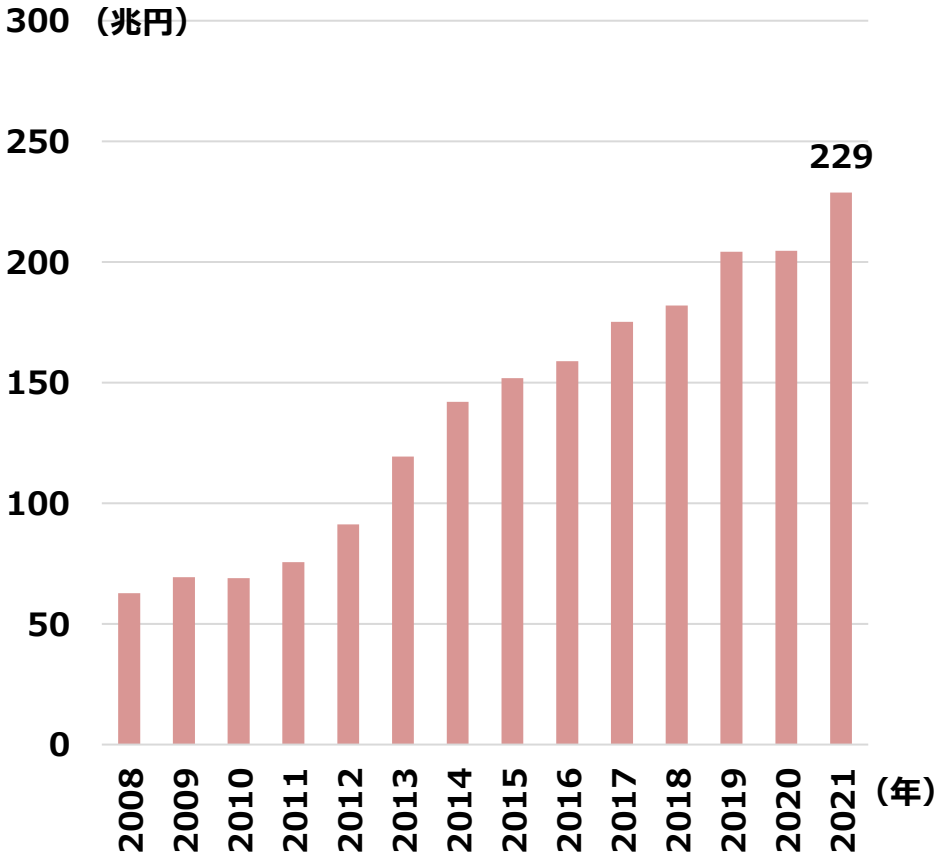
日本企業の投資は、海外で増加し、国内は横ばい

- 日本の大企業は、手堅く投資を行ってきたが、その内訳を見ると国内の有形・無形固定資産は横ばいに推移する一方、対外直接投資は大きく伸ばしている。

大企業（資本金10億円以上）の有形・無形固定資産の推移



対外直接投資残高

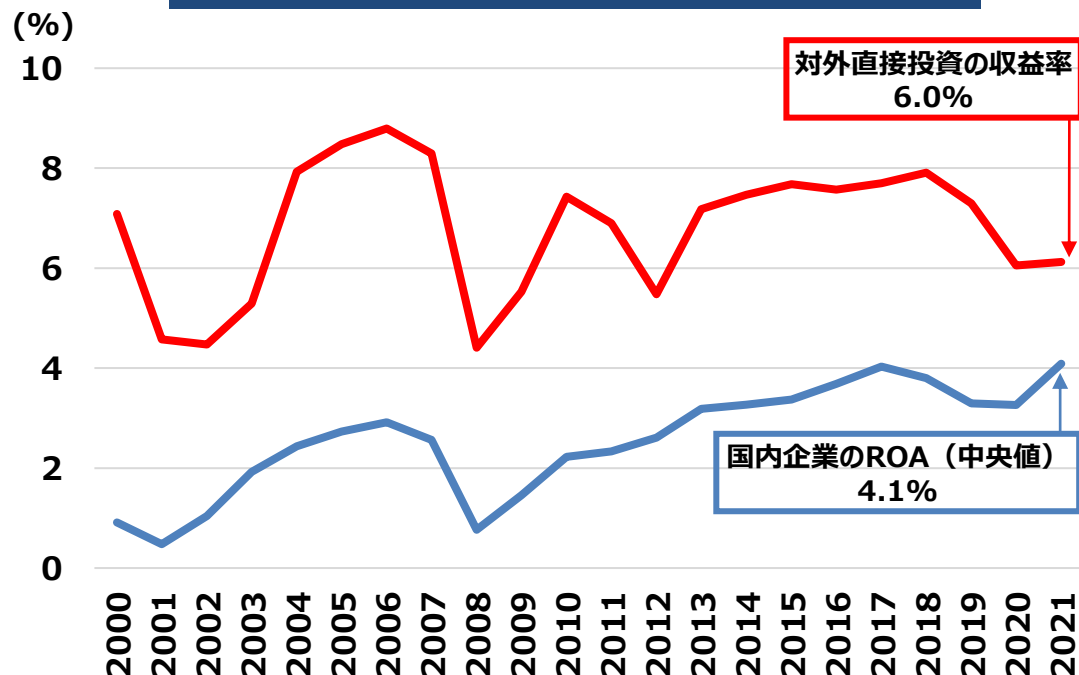


(注) (左) 全産業（金融業、保険業を含む）。資本金10億円以上を基に作成（単体ベース）。(右) 金融・保険業を含む全産業。簿価ベース。
(出所) (左) 財務省「法人企業統計年報」、(右) 財務省「本邦資産負債残高」

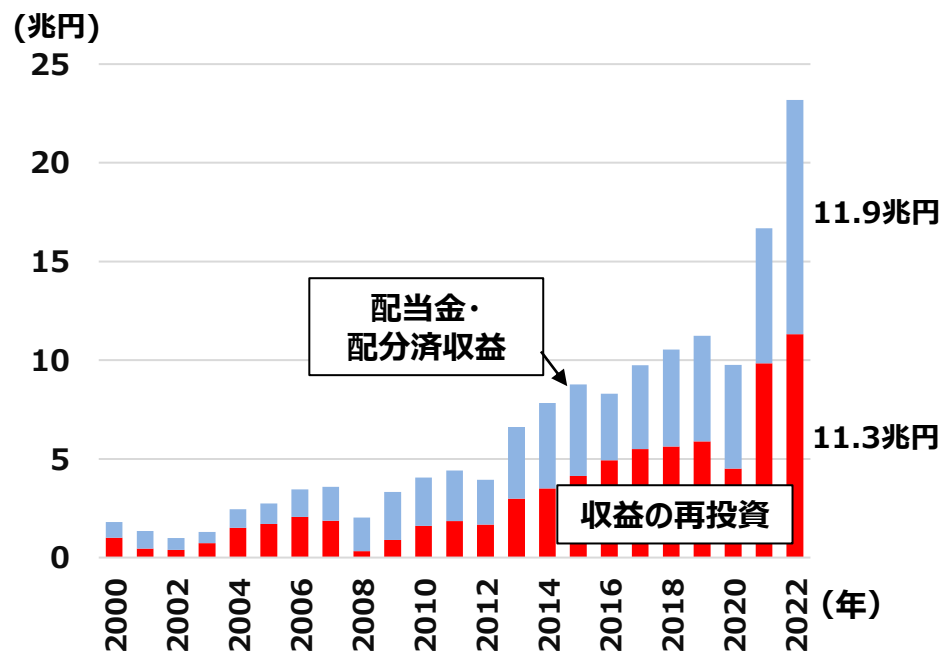
(参考) 日本企業の投資先が海外なのは、収益率が高かったから

- 日本の主要上場企業のROAは、概ね3～4%程度で推移する一方、日本の対外直接投資収益率は6～8%程度で推移しており、対外直接投資は合理的な選択。
- 他方で、直接投資による収益は現地での再投資も多く、それだけでは必ずしも国内の労働生産性・賃金の上昇に結びつかないことに留意することが必要。

ROA（総資産利益率）の推移



直接投資収益の内訳の推移 (2000-2020)



(注) 計算方法：対外直接投資の収益率＝直接投資収益/対外直接投資残高、直接投資収益＝配当金・配当済み支店収益＋再投資収益＋利子所得

国内企業のROAは、各年のTOPIX構成銘柄のROA（取得不能なものを除く）の中央値。

(出所) 日本ROA：Bloomberg、対外直接投資収益率：日本銀行

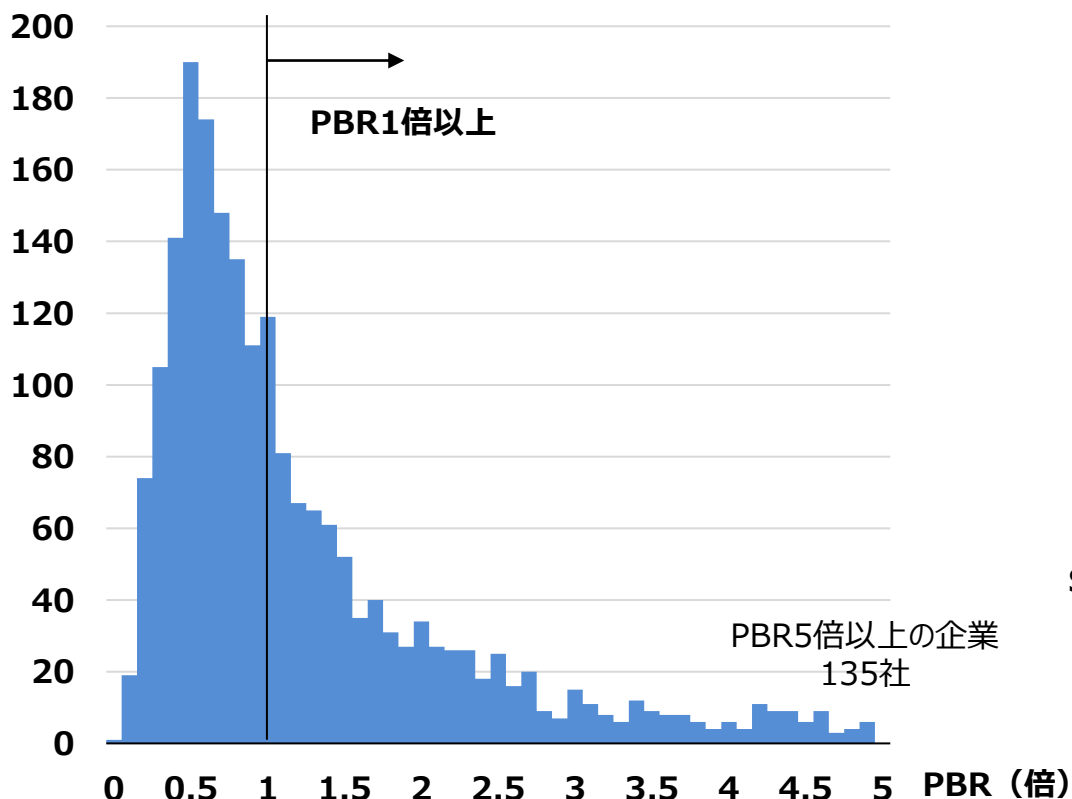
(注) 収益の再投資とは、直接投資先の利益剰余金が、一旦投資元に配分された上で直ちに再投資されたものと見なし、その金額を産出。

(出所) 財務省「国際収支統計」に基づき作成。

(参考) 東証一部上場企業のPBRの分布

東証一部上場企業のPBRの分布 (2,173社)

企業数 (社)

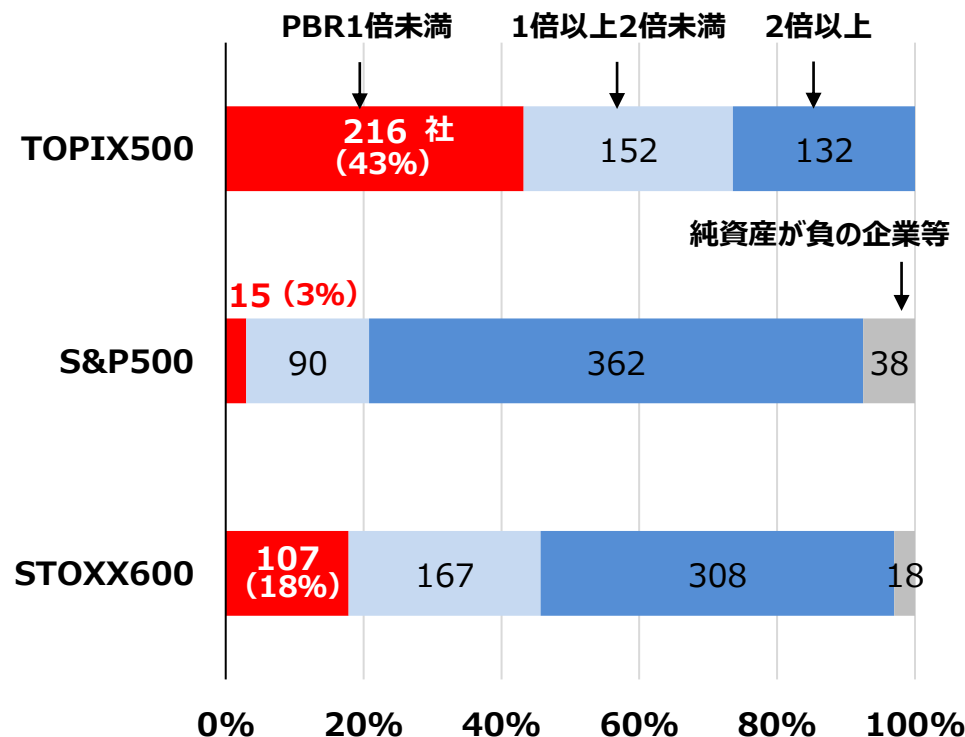


(注) PBRとは、株価を1株当たり純資産で割ることで算出できる。PBRが1倍を上回る場合、企業の持つ純資産価値を上回る評価が市場でなされていると考えられる。

2022年3月7日時点の情報。右図は2022年3月2日時点の情報。PBRデータが得られる企業のみを抽出し、PBR0.1刻みで該当する企業数を表示している。

(出典) Bloombergを基に作成。

日本・米国・欧州の主要企業のPBR分布
(TOPIX500、S&P500、STOXX600企業)



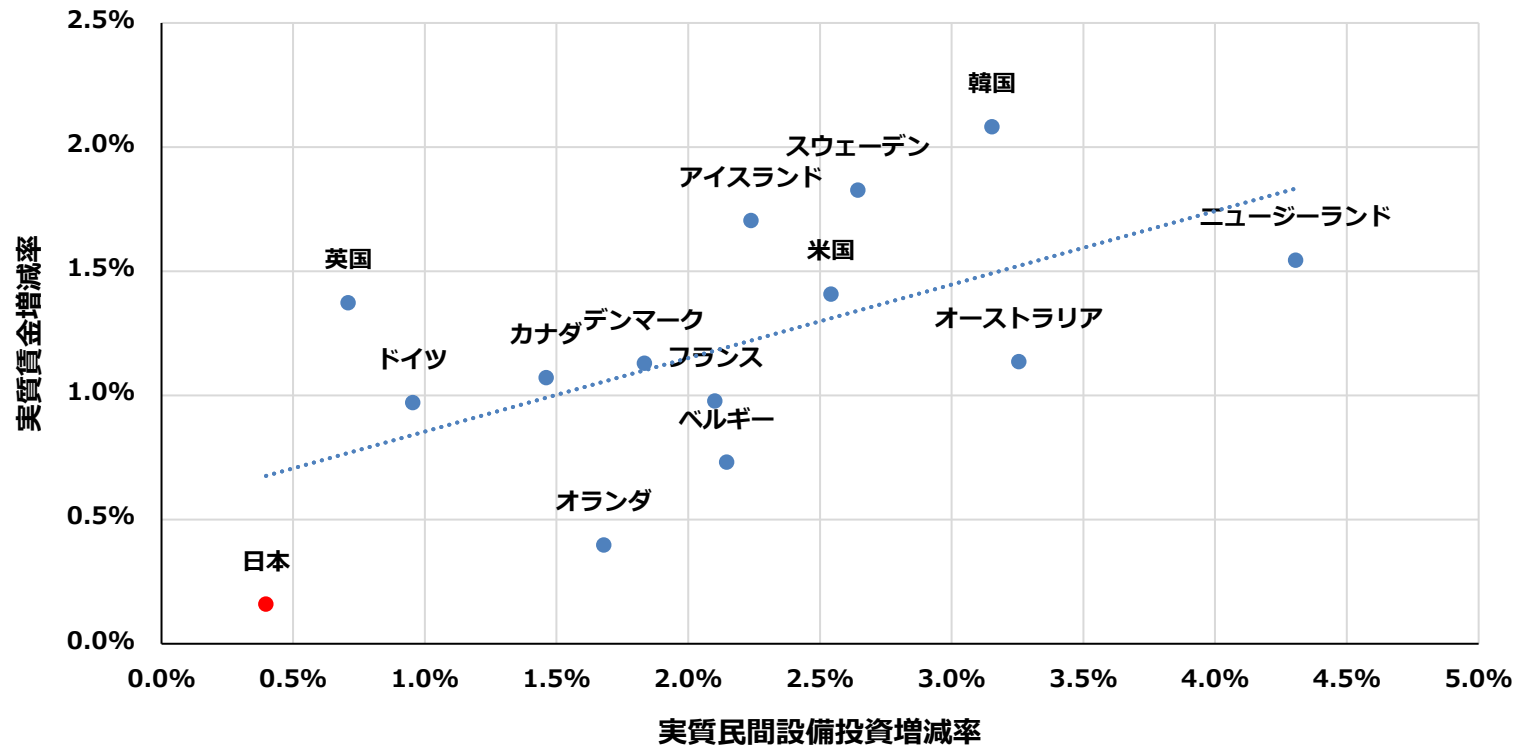
(注) PBRとは、株価を1株当たり純資産で割ることで算出できる。
左図は2022年3月7日時点の情報。

(出所) Bloombergを基に作成。

国内投資の増加は賃金上昇につながる

- 国内投資の増加は、労働生産性の向上を通じて賃金上昇に繋がる。
- 日本は、設備投資と賃金の両方とも上昇率が低い。

賃金と民間設備投資の相関図(1991-2021の年平均増減率)



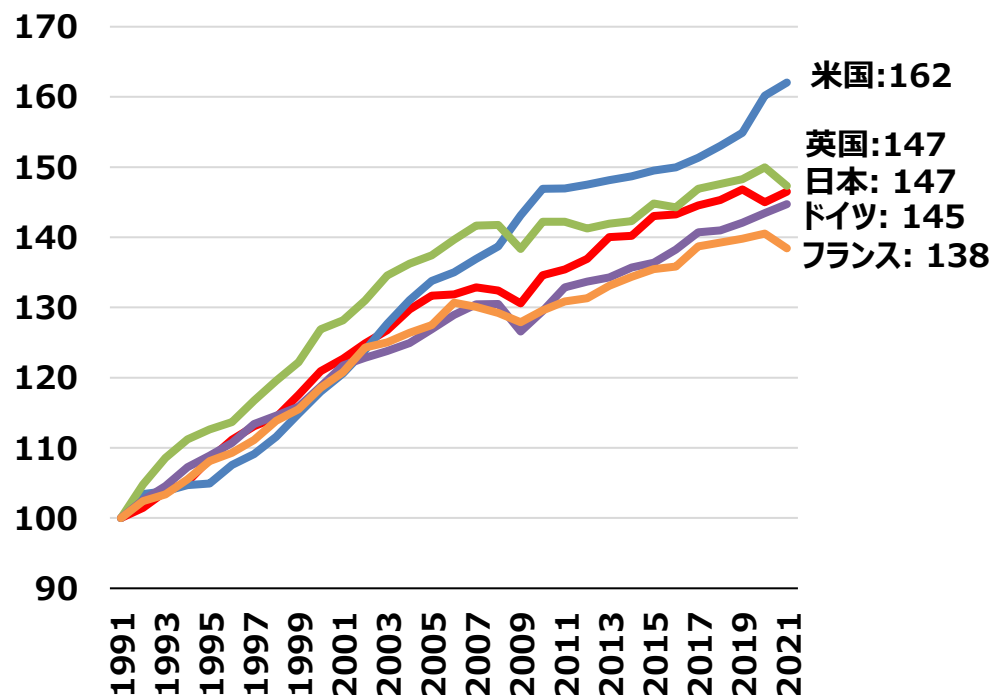
(注) 実質賃金(縦軸)は総雇用者報酬(実質値)を従業者数で割り、「正規労働者の平均労働時間/全労働者の平均労働時間」を乗じたもの。すなわち労働者の平均労働時間の変化に伴う影響を取り除いた推移を示している。民間設備投資(横軸)は住宅を除く民間設備投資の実質値。

(出所) OECD statより経済産業省作成

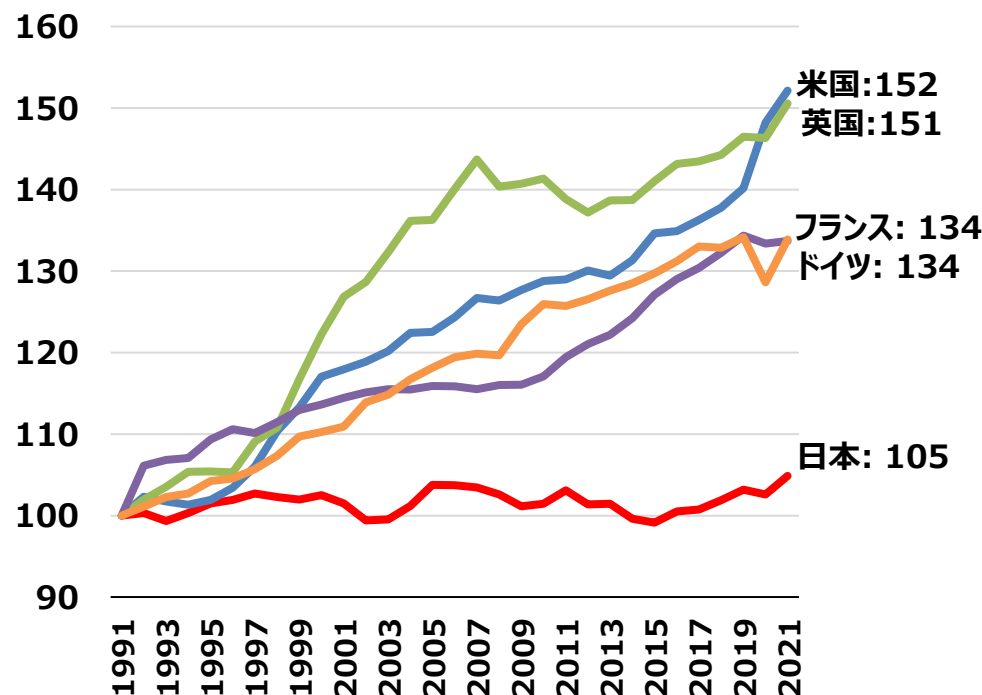
日本では労働生産性は上昇するも、実質賃金は上がらず

- この30年、労働生産性（労働時間当たりGDP）は各国と遜色なく上昇しているものの、実質賃金の伸びは低い。
- 生産年齢人口の減少傾向が当面続く中、労働生産性の上昇を継続していくことに加え、それを賃金の上昇に繋げることが重要。

労働生産性 (1991=100, 1991-2021)



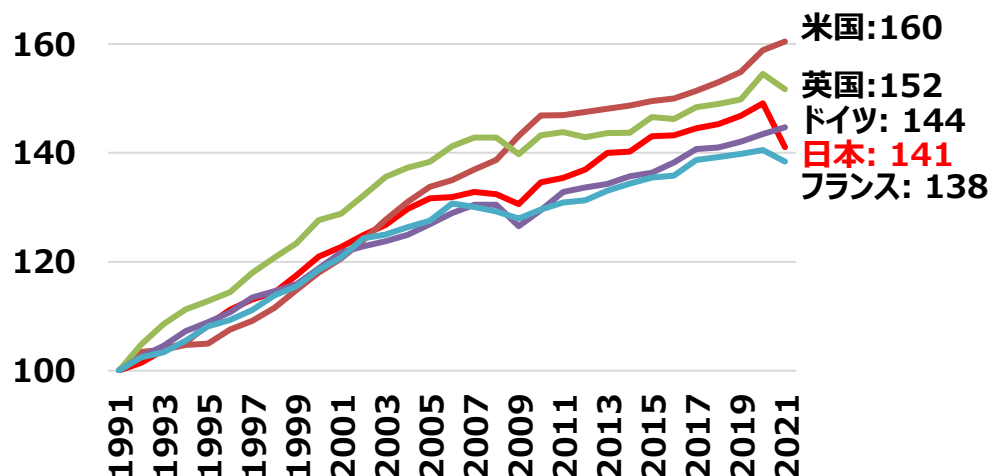
平均実質年収(1991=100, 1991-2021)



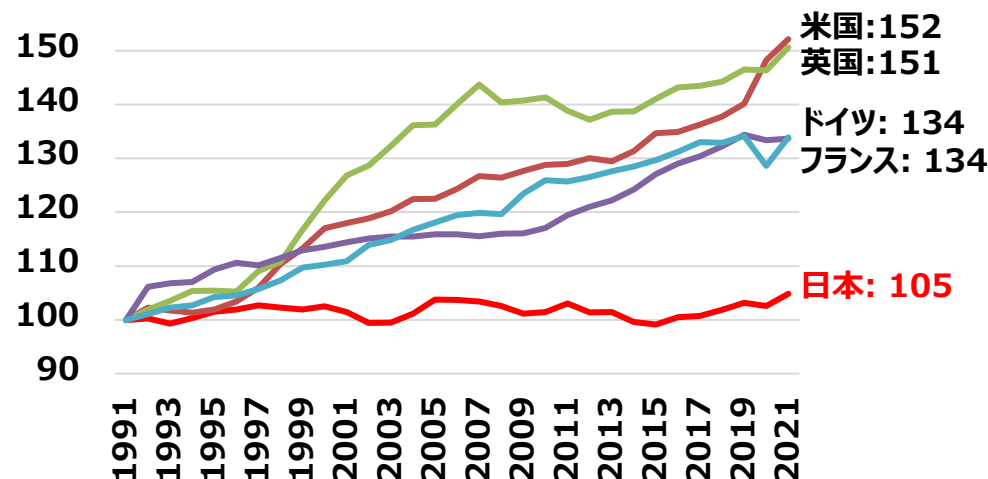
(注) (左) 実質GDPを総労働時間で割った値、(右) 総雇用者報酬（実質値）を従業者数で割り、「正規労働者の平均労働時間/全労働者の平均労働時間」を乗じたもの。すなわち労働者の平均労働時間の変化に伴う影響を取り除いた推移を示している。
(出所) OECD.stat. 購買力平価で測った実質GDPの推移を、1991年水準を100として指標化。

(参考) 労働生産性・賃金の推移 (伸び率及び絶対額)

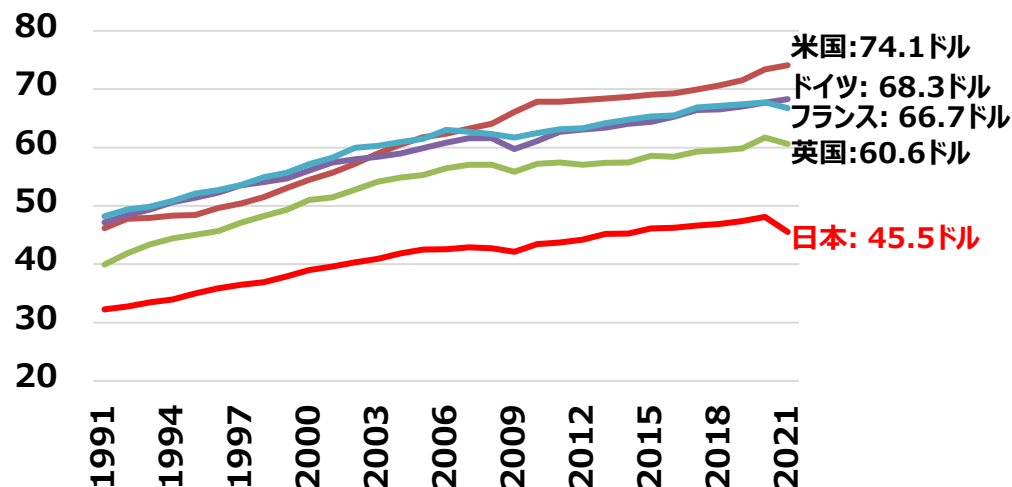
労働生産性 (1991=100, 1991-2020)



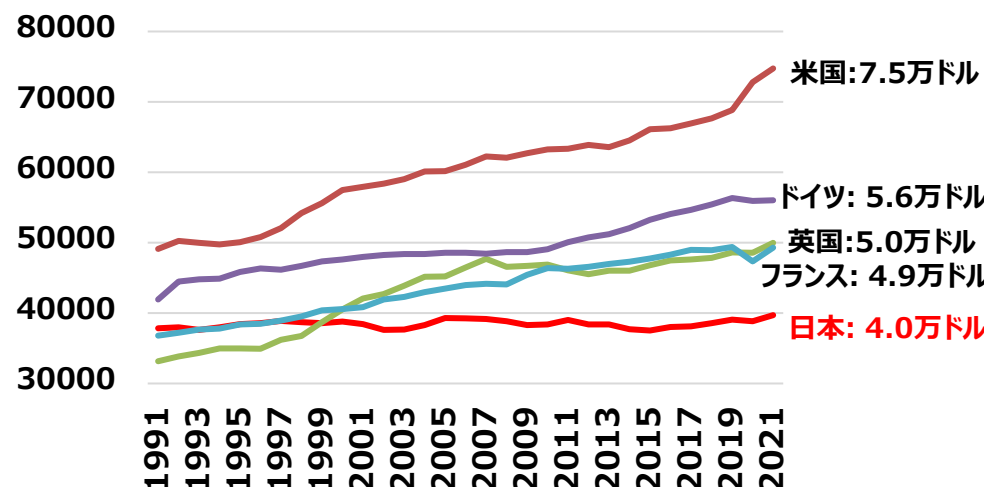
平均実質年収(1991=100, 1991-2020)



労働生産性 (絶対額, 1991-2020)



平均実質年収(絶対額, 1991-2020)

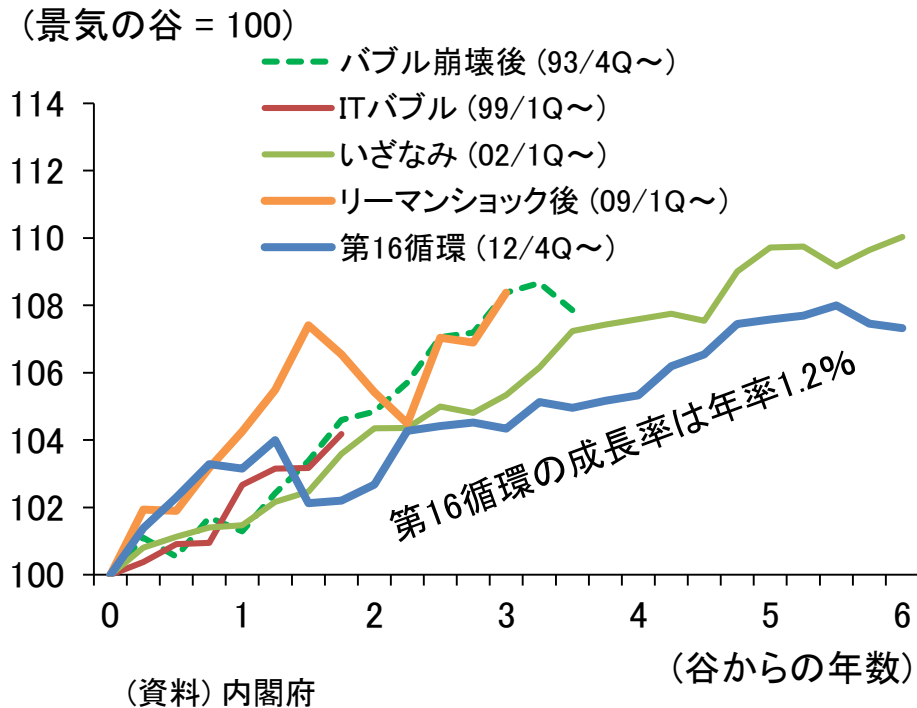


(注) (左上、左下) 実質GDPを総労働時間で割った値、(右上、右下) 総雇用者報酬(実質値)を従業者数で割り、「正規労働者の平均労働時間/全労働者の平均労働時間」を乗じたもの。すなわち労働者の平均労働時間の变化に伴う影響を取り除いた推移を示している。
(出所) OECD.statに基づき作成。

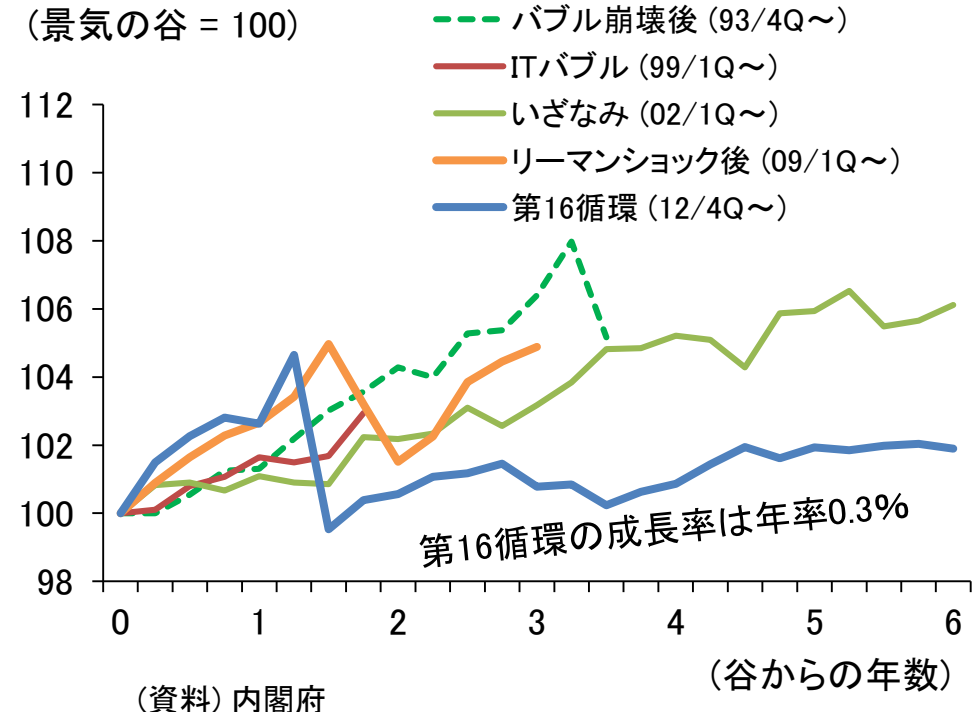
経済停滞の中で、特に個人消費の伸びが停滞

- 2012年以降の景気循環（第16循環）は長さでは戦後2番目の71か月だったが（いざなぎ景気に2か月及ばず）、**成長率は年平均+1.2%で戦後最低**だった。
- とくに**個人消費が年平均わずか+0.3%とほぼゼロ成長**だった。

実質GDPの局面比較

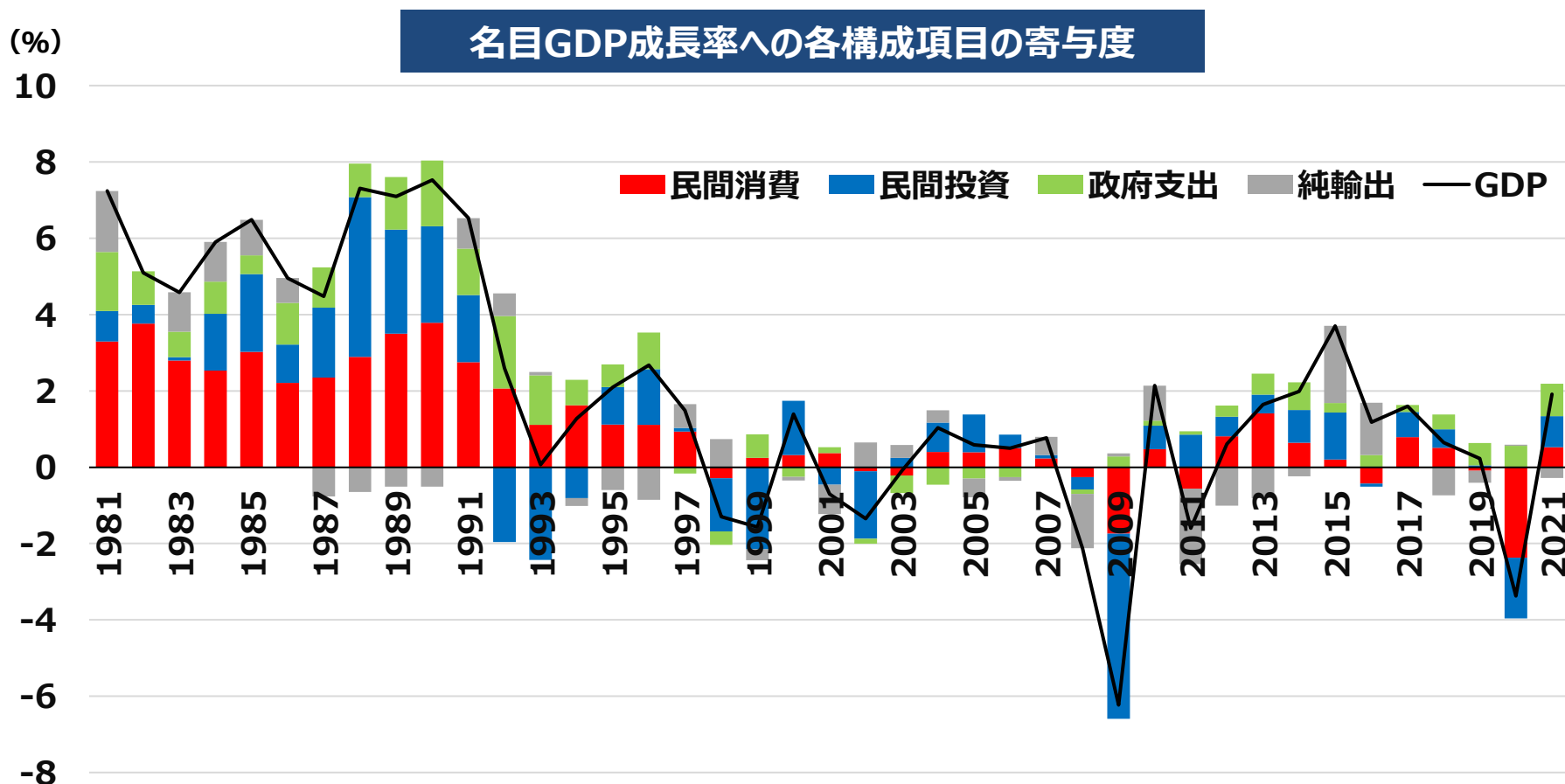


個人消費（実質）の局面比較



(参考) 名目GDP成長率寄与度

- 名目GDP成長率を要素別に見ると、1990年代以降は個人消費が低迷。



出所) 内閣府「国民経済計算」

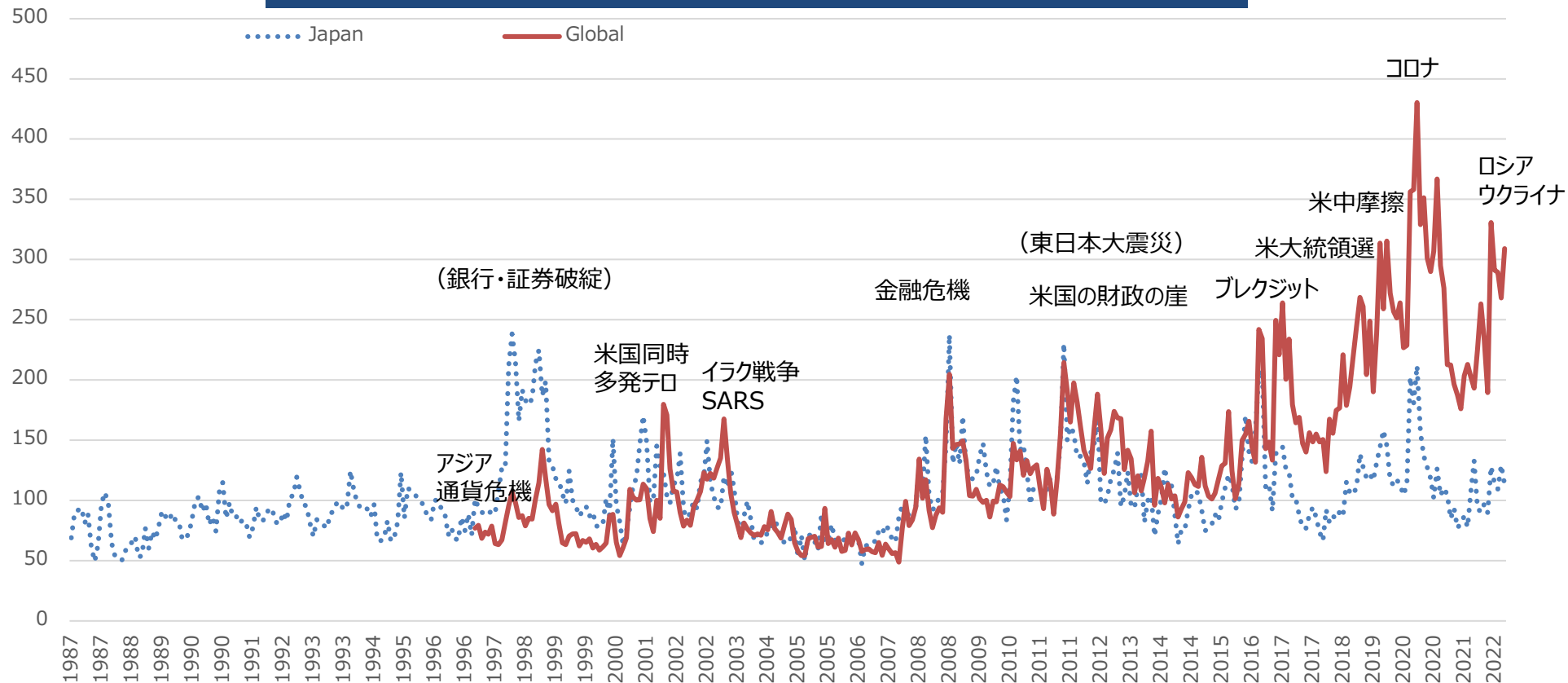
注) 寄与度 = (当年の実数 - 前年の実数) ÷ 前年の国内総生産(支出側) × 100

GDP=国内総生産(支出側), 民間消費=民間最終消費支出, 民間投資=民間住宅+民間企業設備+民間在庫変動, 政府支出=政府最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫変動, 純輸出=財貨・サービスの純輸出。また、データの体系基準年は2008SNAであるが、1980~1993年については、簡易的な手法により遡及した参考系列。

マクロ環境の変化：世界の不確実性指数の高まり・国際経済秩序の変動

- 戦後進んできたグローバル化は岐路。背景には国内・国家間の格差拡大、デジタル革新による富の偏在、自国中心主義による分断、大国による一方的措置の多用等。
- このように秩序が揺らぐ状況でロシアがウクライナを侵略。**西側先進国と権威主義国家との間の分断**が一層深まる中で、国際経済秩序は歴史的岐路に立たされている。

世界における政策不確実性指数



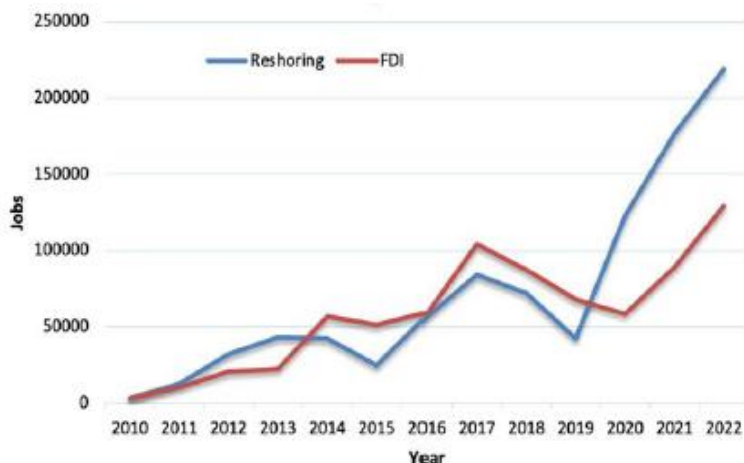
(参考) グローバルなサプライチェーン見直しの動き

- 中国経済の減速や地政学リスク等を踏まえ、中国への直接投資を見直す動き。
 - 米国ではリショアリングによる国内雇用が大幅に増加。また、Apple社も最新機種
の製造をインドに移すことを2022年9月に表明する等フレンドショアリングも顕在化。
 - OECD諸国から中国への投資は、2018年以降減少傾向。欧州から中国への直
接投資の大部分は、今や一握りの企業に支えられるという調査結果も存在。

Appleの発表 (2022年9月)

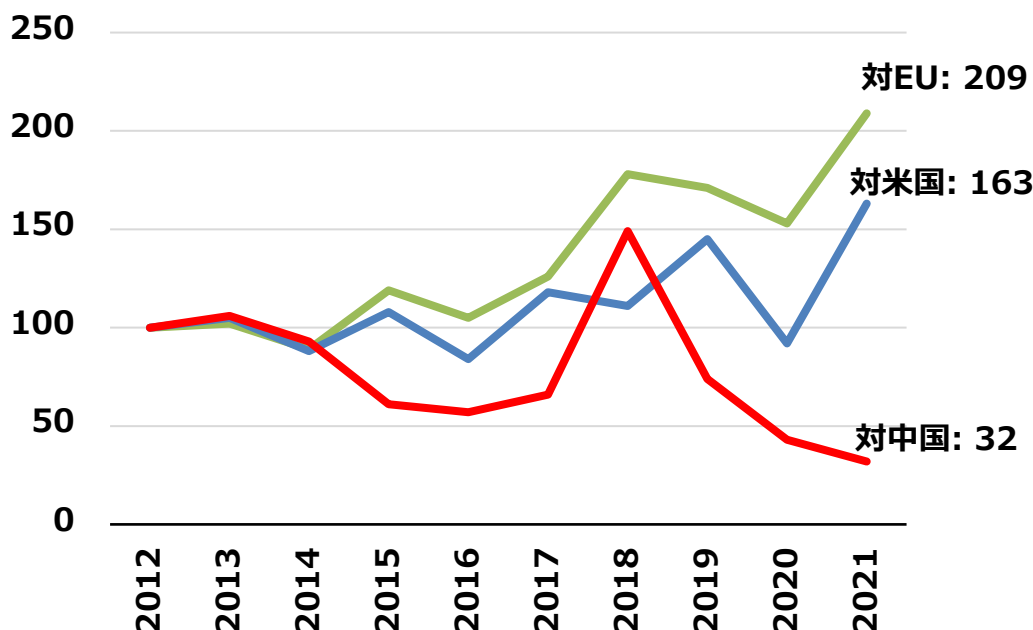
「新しいiPhone14は革新的な新技術や、利用者の安全性確保のための重要な機能を導入している。我々はインドでiPhone 14を製造することを楽しみにしている。」

リショアリングに伴う米国での雇用の増加



(出所) Reshoring Initiative® IH 2022 Data Report

OECD諸国から各地への対外直接投資 (2012=100)

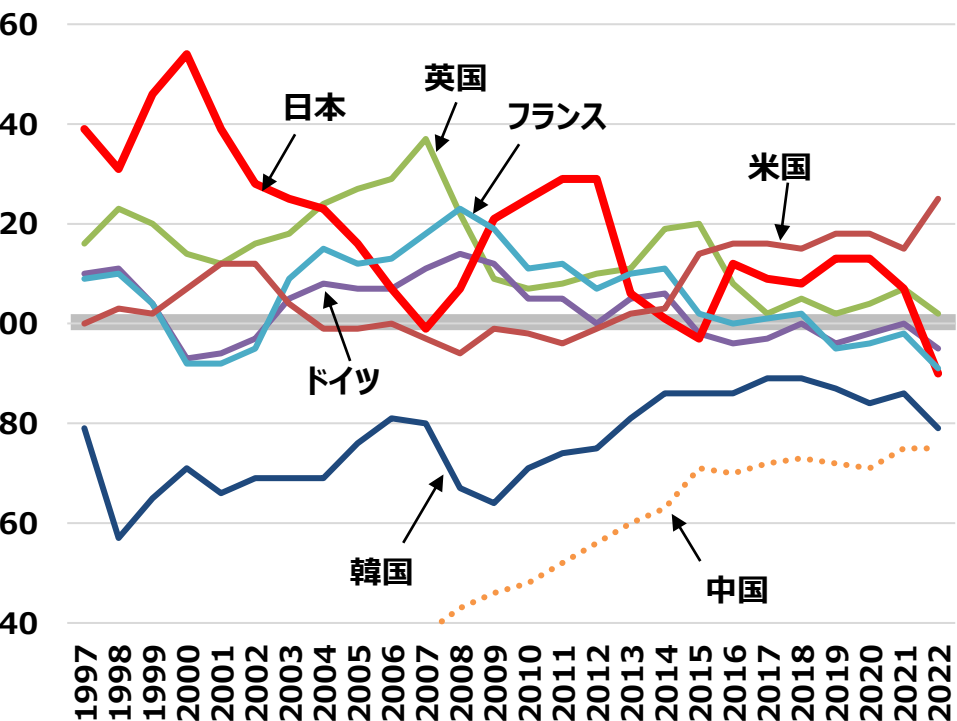


(出所) FDI Intelligence, "Xi's China in six FDI charts" (2022年10月17日)

マクロ環境の変化：日本の物価は、長期的には安くなってきている

- 1990年代には日本の物価は高かったが（当時の「内外価格差問題」）、企業のコスト削減努力等もあり、**30年間で日本は「安い国」に変貌**。既に一部で「逆」内外価格差が発生しており、中国との価格差も20年間で縮小するなど、先進国の中ではコスト競争力がある状況になりつつある。
- 世界の経済社会秩序が転換しつつある中、世界における日本の位置づけを見直す時期に来ていないか。

主要国の物価水準の推移（OECD諸国平均＝100）



（注）購買力平価と為替水準により、物価水準を比較した指標。
（出所）OECD.statに基づき作成。

分野別の内外価格差（日本での価格/海外での価格×為替レート）
（2000,2022年度調査結果）

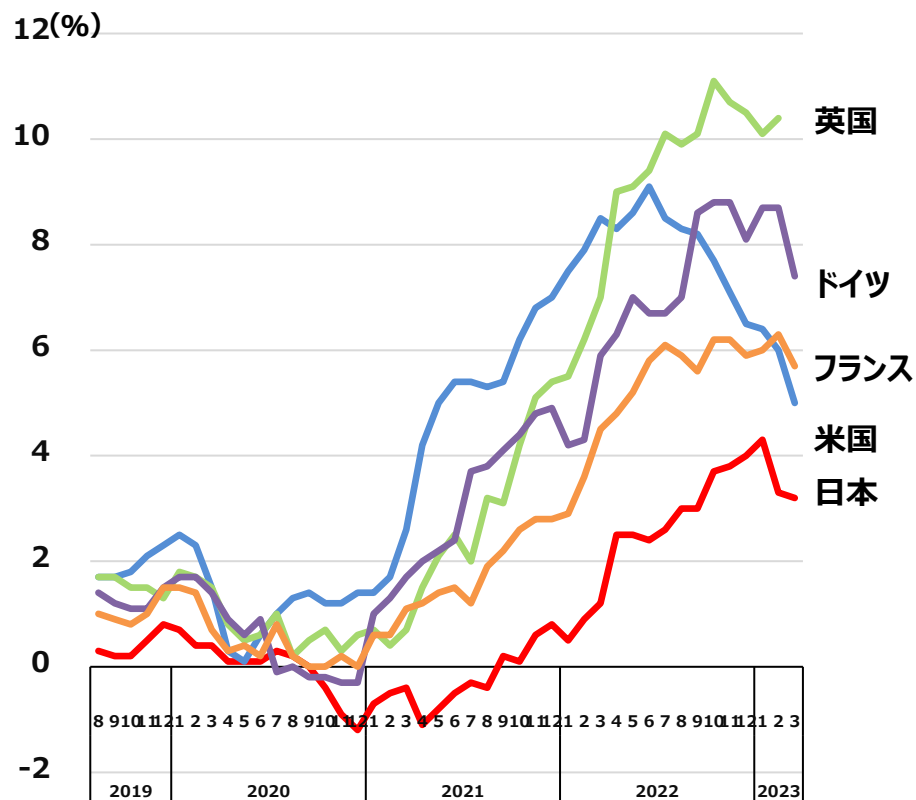
	米国		中国	
	2000年度	2022年度	2000年度	2022年度
総合	1.15	1.04	3.50	2.01
工業製品等	1.10	1.00	2.58	1.61
鉄鋼	0.95	0.61	1.22	1.82
金属製品	0.54	0.74	2.07	1.17
輸送用機器	1.13	0.92	4.00	2.81
エネルギー	1.48	1.31	3.05	1.29

（注）適用為替レートは2022年7-9月の平均レートであり、1ドル＝138.43、1元＝20.21円。
（出所）経済産業省「産業向け財・サービスの内外価格調査」（2000,2022年度）に基づき作成。

マクロ環境の変化：世界全体での歴史的なインフレ

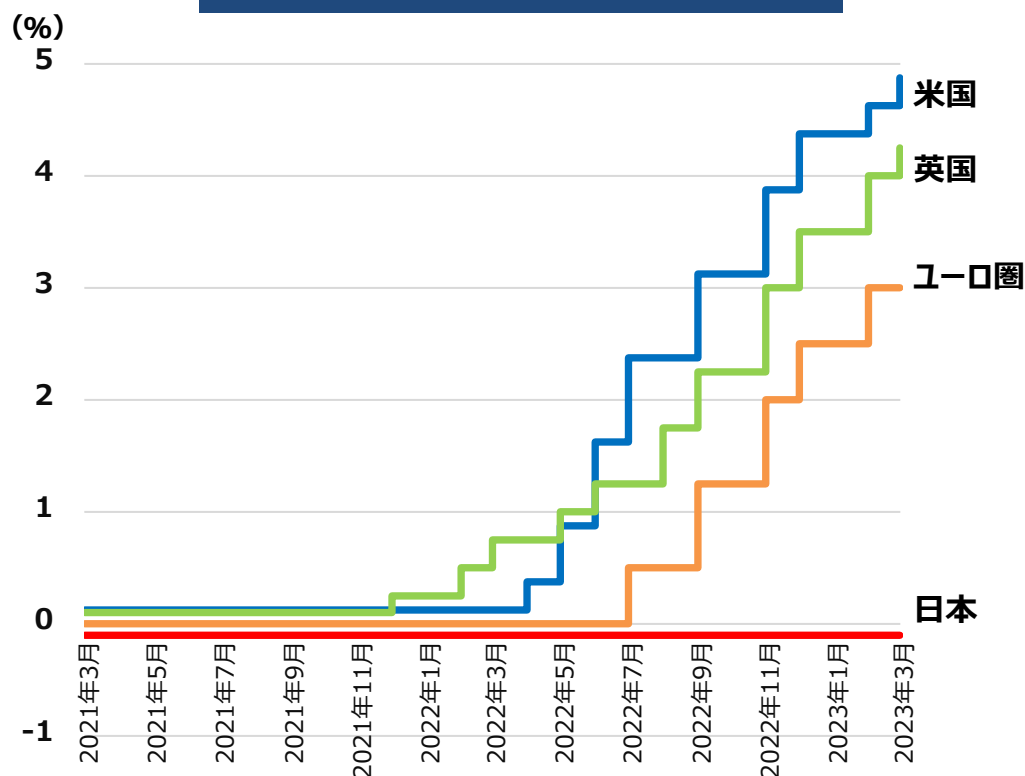
- エネルギー・食糧価格や賃金の上昇を背景として世界中でインフレが進行。インフレに対処すべく、米国をはじめ各国中央銀行は金利を引き上げ。
- グローバル化の中で安価な労働供給を提供し続けた中国の労働力減少、先進国全体の高齢化、地政学リスクの拡大等により、持続的な高インフレ基調に転じたとの見方も存在。

消費者物価指数増減率（前年同月比）



(出所) 総務省「消費者物価指数」より経済産業省作成。

政策金利推移



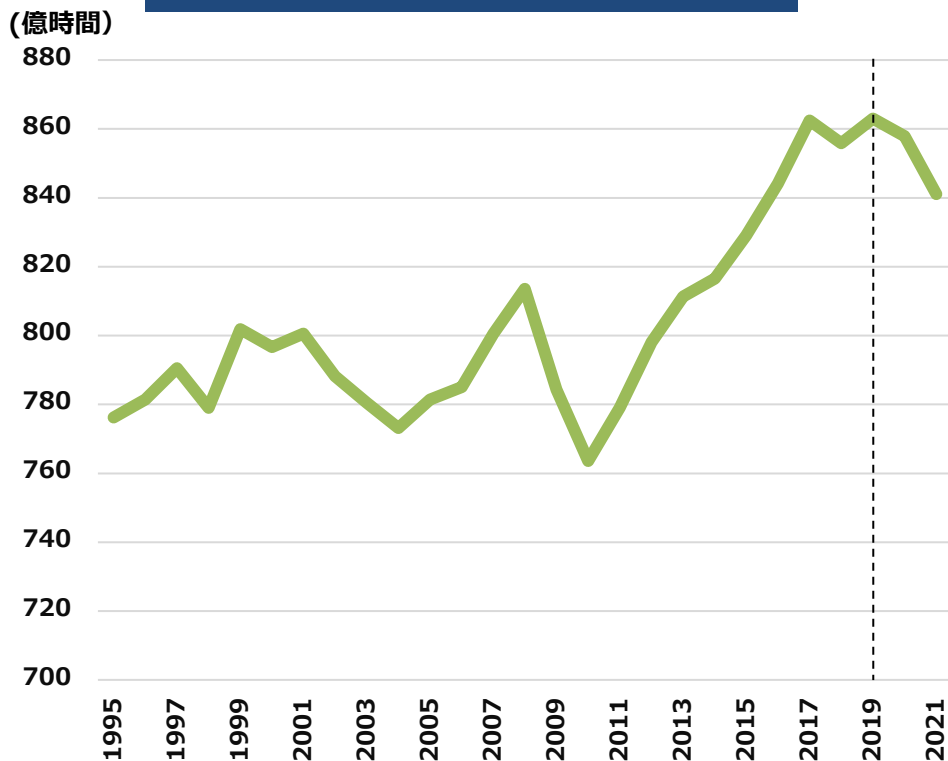
(出所) 外務省「主要経済指標」より経済産業省作成。

(注) 各月末の値をプロットしたもの。

マクロ環境の変化：人手不足が継続する可能性

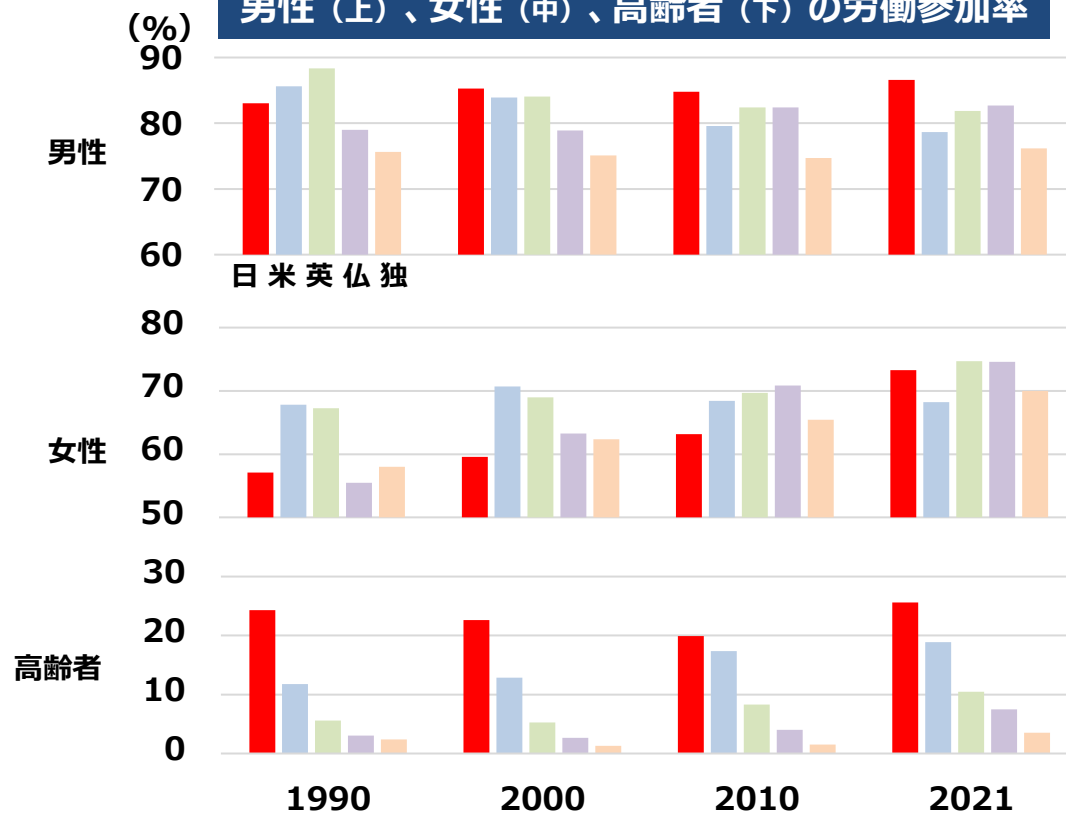
- 生産年齢人口が減少する中でも、**2000年以降、女性・高齢者の増加**が、全体の労働時間数の増加に寄与してきたが、2019年以降、労働投入量は減少傾向。
- **男性・女性・高齢者別の労働参加率は、いずれも世界最高水準**になっており、**労働参加が天井に近づいている可能性**も。

総労働時間（絶対値）の推移



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

男性（上）、女性（中）、高齢者（下）の労働参加率

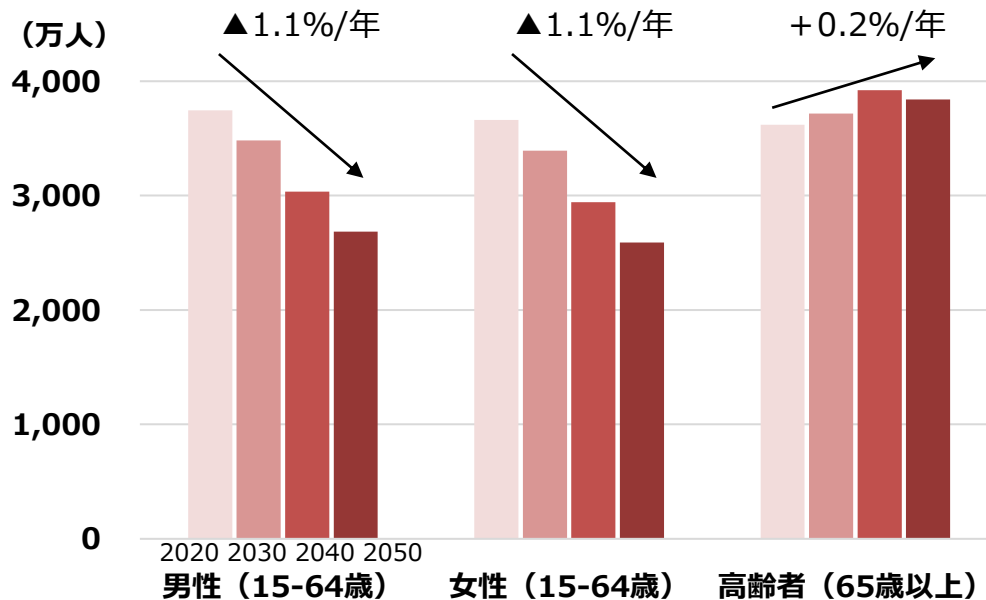


(出所) OECD.stat

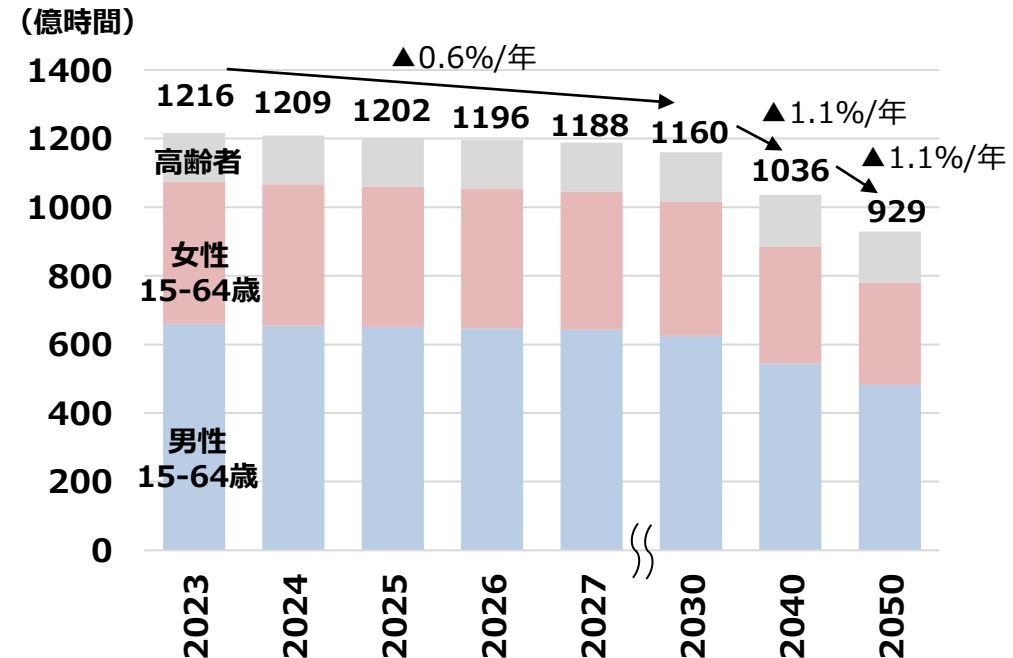
マクロ環境の変化：今後の人口推計と労働投入の見通し

- 現在ほぼ1 : 1 : 1の現役男性・現役女性・高齢者は、①男性、女性ともに生産年齢人口は、一環して減少トレンドが継続し、②高齢者は増加トレンドだが、生産年齢人口の減少スピードよりは弱い。
- 労働参加が既に世界最高水準となっているなかで、自然体ではこれ以上の労働投入量の維持・増加は期待できない可能性。

人口の将来推計（15-64歳男女及び高齢者）
（左から、2020年、2030年、2040年、2050年）



就業時間の将来推計の機械的試算
（15-64歳男女及び高齢者）



（注）2020年時点の男性（15-64歳）、女性（15-64歳）、高齢者の労働参加率はそれぞれ84.6%、71.0%、25.0%、月末1週間の労働時間は42.4時間、32.5時間、30.9時間。この数値をそれぞれ、2030年、2040年、2050年の年齢階級別の人口推計に乗じて機械的に試算。（年間労働時間は月末1週間の労働時間の48倍で計算）

（出所）総務省「労働力調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成29年推計）を基に作成。

世界各国での大胆な産業政策の活発化

- 米国、欧州、あるいは経済界（WEF等）からも、従来型の資本主義ではない、分配を意識したアプローチが語られる背景には、多くの人々が、幸せを感じられない、将来を悲観する現状があるのではないかと。
- 各国事情が異なるが、共通しているのは、官も民も一歩前にでて、大胆な国内・域内投資を行っていること。

【課題】



- 格差拡大・中間層の疲弊
- 中国への対抗
- インフレ

【課題】



- 気候変動緩和の主導
- 製造業中国依存
- デジタル米中依存
- 域内の良質雇用確保
- インフレ

【課題】



- キャッチアップ・輸出主導型高度成長経済の終焉
- 米欧等西側陣営への対抗
- 急激な少子高齢化
（2023年から人口減少）

【対応】

- 「労働者中心の通商政策」
- 経済安全保障等を大義名分とする産業政策<2022年8月>
（CHIPS法：527億ドル（約7.1兆円）の資金提供。半導体関連投資への税額控除等に10年間の他国立地制限）
（インフレ削減法：4330億ドル（約58.5兆円）。EV税額控除に北米組立要件、水素製造装置税額控除にCO2排出基準・実勢賃金要件等）
- 労働組合の奨励 等

【対応】

- EU復興パッケージ
（グリーンやデジタルへの移行等に約1.8兆ユーロ（250兆円（2018年基準）） 予算計上）
- 戦略的自律・サプライチェーン欧州回帰
（電池や半導体等の重要物資の特定国への依存を低減させるために、サプライチェーン強靱化のための法案を整備）
- グリーン・ディール産業計画<2023年2月>
（グリーン産業セクターのスケールアップ支援のための環境整備（例：国家補助ルール緩和）等）

【対応】

- 中国製造2025
（中核基礎部品・基幹基礎材料の2025年における国内自給率70%を目標に）
- R&D投資の伸び率を年平均7%以上。
- 国家科学技術プロジェクト（AI、量子情報、集積回路、生命・健康、宇宙等）。
- 製造業の競争力強化（新素材、重要技術設備、スマート製造、ロボット、航空等）

米・EUによる国際経済の「新たな概念」・産業政策間の競争

- コロナ禍やロシアによるウクライナ侵略、米中対立を背景に、米国をはじめ各国でサプライチェーンを「自国（リショア）・隣国（ニアショア）・同志国（フレンドショア）」に移す動き。
- 2022年8月に米国で成立したインフレ削減法（IRA）は、3,690億ドルの気候変動関連投資を用意し、この流れに沿った動き。EUも2023年2月に欧州域内への投資を促進する計画を発表。

米国インフレ削減法 (IRA : Inflation Reduction Act) (2022年8月成立)

<概要>

- 気候変動対策へ過去最大規模の3,690億ドルを投資。
- 再エネやEV、グリーン水素等への税額控除及び補助金を通じた国内投資促進を目指す。



出典：2023年4月ホワイトハウスHP

<ねらい> (2022年8月バイデン大統領スピーチ)

- 過去最大の投資を行う。
- IRAは、何万もの良い給料の雇用とクリーンエネルギー製造業の雇用を米国で創出する。



<IRAによる米国への回帰> (2023年3月CSISレポート)

- IRAの成立以来、フォルクスワーゲン、BMW、エネル（イタリアのエネルギー企業）、フレイル（ノルウェーの電池企業）などの欧州の大手企業を含む約20の企業がクリーンエネルギー生産施設の新設・拡張を発表。10万人以上の新規雇用が米国で創出される見込み。

EUグリーンディール産業計画 (2023年2月発表)

<概要>

- ネットゼロ産業の競争力強化のため、複数年度に亘る基金（既存予算を含む総額2700億ユーロ）＋今後発表される欧州主権基金を活用。
- 重要原材料や水素等の重要セクターの規制環境整備、資金への迅速なアクセス確保、人材育成、貿易協定等による貿易促進を通じて、クリーン技術の域内確保を目指す。
- 具体的な施策として、国家補助金の暫定危機・移行枠組（緩和策）※、重要原材料法、ネット・ゼロ産業法などを発表。
※域外への投資移転の抑止等を目的とし、補助上限額の引き上げを含めた補助金ルールを緩和。



出典：2023年4月欧州委員会HP

<ねらい> (1月 フォン・デア・ライエン委員長スピーチ)

- (クリーンエネルギー技術市場における) 競争に打ち勝つために、我々は産業基盤の強化へ投資を続け、欧州をより投資とイノベーションに適した場所にする必要がある。

<加盟国独自の対応> (報道より)

- 独政府は、5億ユーロ以上の補助金を投じ、米半導体大手ウルフスピードの工場と研究開発施設の新設を支援。

日本政府の取組例（GX）：規制・支援一体型促進策の政府支援イメージ

- 各分野が持つ事業リスクや事業環境に応じて、適切な規制・支援を一体的に措置することで、民間企業の投資を引き出し、150兆円超の官民投資を目指す。
- 世界規模のGX投資競争が展開される中、我が国は、諸外国における投資支援の動向やこれまでの支援の実績なども踏まえつつ、必要十分な規模・期間の政府支援を行う。20兆円規模の支援については、今後具体的な事業内容の進捗などを踏まえて必要な見直しを行う。

今後10年間の政府支援額 イメージ

約20兆円規模

今後10年間の官民投資額全体

150兆円超

非化石エネルギー
の推進

約6～8兆円

イメージ
水素・アンモニアの需要拡大支援
新技術の研究開発
など

需給一体での
産業構造転換・
抜本的な省エネ
の推進

約9～12兆円

イメージ
製造業の構造改革・収益性向上
を実現する省エネ・原/燃料転換
抜本的な省エネを実現する
全国規模の国内需要対策
新技術の研究開発
など

資源循環・
炭素固定技術
など

約2～4兆円

イメージ
新技術の研究開発・社会実装
など



約60兆円～

再生可能エネルギーの大量導入
原子力（革新炉等の研究開発）
水素・アンモニア 等

約80兆円～

製造業の省エネ・燃料転換
（例.鉄鋼・化学・セメント・紙・自動車）
脱炭素目的のデジタル投資
蓄電池産業の確立
船舶・航空機産業の構造転換
次世代自動車
住宅・建築物 等

約10兆円～

資源循環産業
バイオものづくり
CCS 等

日本政府の取組例（DX）：JASMによる熊本への投資による各種効果

経済波及効果試算

（九州フィナンシャルグループによる試算）

- ✓工場稼働の2024年から2年間の経済波及効果を1兆8,000億円と試算。
- ✓2022年から31年までの10年間の経済波及効果を4兆2,900億円と試算。
 - ・約80社が熊本県内に拠点施設・工場増設
 - ・新工場の設備投資波及効果約9,300億円、操業後5年間の関連産業の生産や就業者の日常消費効果約2兆円、関連産業の工業団地開発359億円、住宅関連投資713億円など
 - ・雇用効果：JASMの直接雇用1,700人を含めて、全体で約7,500人

賃金

- ✓TSMCの月給は大学学部卒で28万円、修士卒で32万円、博士卒で36万円。
- ✓新規大卒者の平均給与は約22万5000円、大学院卒で約25万3000円。全国平均より、5万円以上高い水準。

（出典）賃金構造基本統計調査（令和3年、厚生労働省）等

【参考】菊陽町におけるTSMCの建設現場（2022年10月）



◆日本経済新聞（2022年10月）

TSMC子会社で、新工場を運営するJASM（熊本市）の堀田祐一社長は「基礎工事はほぼ終わり、日本では今までにないようなスピードで進んでいる」と話した。

先端半導体の製造拠点整備に係る経済効果

- 5G促進法による認定事業（熊本TSMC、三重キオクシア）について、経済効果分析を実施。
 - － ①直接評価モデル：税収効果は直接的な効果のみで最大助成額と同等程度。
 - － ②産業連関分析：GDPへの正の影響は約4.2兆円。
 - － ③CGEモデル：GDPへの正の影響額は約3.1兆円。

分析対象	事業者	生産対象	場所	設備投資額	最大助成額
	TSMC・JASM	先端ロジック	熊本県菊陽郡菊陽町	86億ドル規模	4760億円
	キオクシア等	メモリ（NAND）	三重県四日市市	2,788億円	929.3億円

＜結果概要＞
(※) 対象期間：事業実施期間（設備投資期間＋継続生産期間（10年間））

経済モデル	GDP影響額	雇用効果（延べ）	税収効果等
①直接評価モデル	-	約3.6万人	約6,000億円
②産業連関分析	約4.2兆円 経済波及効果は9.2兆円	約46.3万人	約7,600億円
③CGEモデル	約3.1兆円	約12.4万人	約5,855億円 約9,793億円（社会保障負担含む）

(※) 現状の日本経済を前提とした分析であり、実際の経済波及効果は今後の市場の状況等によって変動する点に留意。

【参考】J A S Mによる熊本への投資による経済波及効果試算（調査実施：九州フィナンシャルグループ）

- ✓工場稼働の2024年から2年間の経済波及効果：1兆8,000億円
- ✓2022年から31年までの10年間の経済波及効果：4兆2,900億円
- ✓雇用効果：JASMの直接雇用1,700人を含めて、全体で約7,500人

日本政府の取組例（スタートアップ）：育成5か年計画の策定

- 昨年11月には、新しい資本主義実現会議において、官民によるスタートアップ育成策の全体像として「スタートアップ育成5か年計画」をまとめたところ。
- スタートアップへの投資額を、5年後の2027年度に10倍を超える規模（10兆円規模）とすることを目標に掲げている。

第一の柱 スタートアップ創出に向けた 人材・ネットワークの構築

- ・ メンターによる支援事業の拡大・横展開
- ・ 海外における起業家育成の拠点の創設（「出島」事業）
- ・ 米国大学の日本向け起業家育成プログラムの創設などを含む、アントレプレナー教育の強化
- ・ 1大学1エグジット運動
- ・ 大学・小中高生でのスタートアップ創出に向けた支援
- ・ グローバルスタートアップキャンパス構想 等

第二の柱 スタートアップのための 資金供給の強化と 出口戦略の多様化

- ・ 中小企業基盤整備機構のベンチャーキャピタルへの出資機能の強化
- ・ 産業革新投資機構の出資機能の強化
- ・ 新エネルギー・産業技術総合開発機構による研究開発型スタートアップへの支援策の強化
- ・ 日本医療研究開発機構による創薬ベンチャーへの支援強化
- ・ スタートアップへの投資を促すための措置
- ・ ストックオプションの環境整備
- ・ SBIR(Small Business Innovation Research)制度の抜本見直しと公共調達促進
- ・ 経営者の個人保証を不要にする制度の見直し
- ・ SPAC(特別買収目的会社)の検討
- ・ 未上場株のセカンダリーマーケットの整備
- ・ 海外進出を促すための出国税等に関する税制上の措置 等

第三の柱 オープンイノベーションの推進

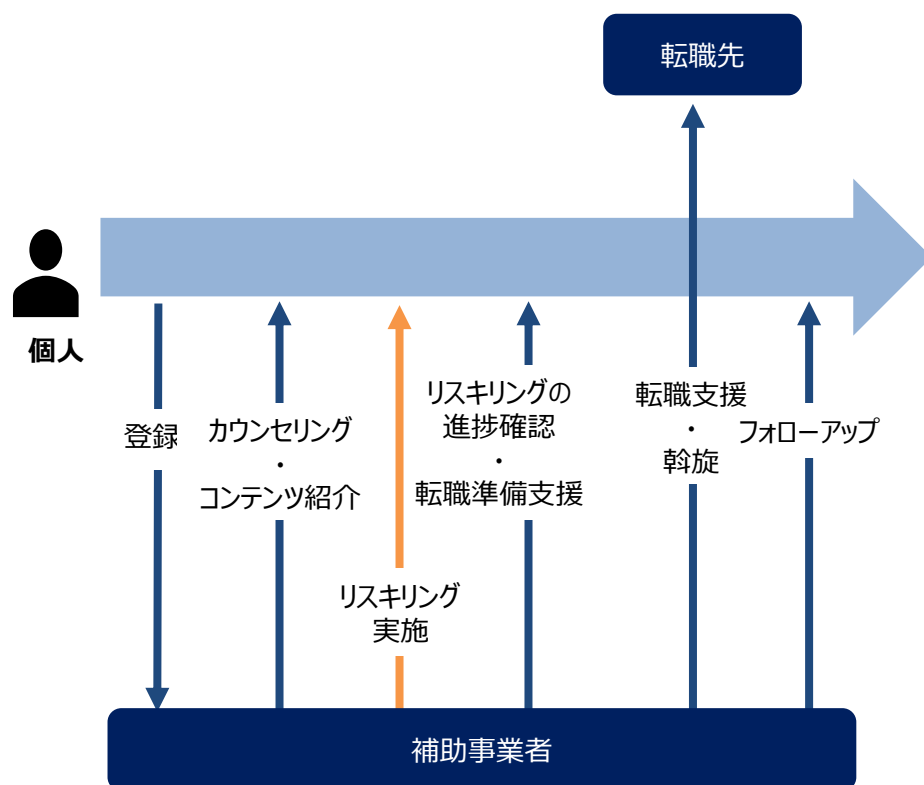
- ・ オープンイノベーションを促すための税制措置等の在り方
- ・ 事業再構築のための私的整理法制の整備 等

日本政府の取組例（人材）：リスキリングと労働移動の一体的な促進

- 政府全体で「人への投資」支援を「5年間で1兆円」に拡充し、個人のリスキリング等を促進。
- 経済産業省としても、令和4年度第二次補正予算で753億円を計上し、キャリア相談、リスキリング、転職までを一体的に支援することで、リスキリングと労働移動を一体的に促進する。

リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業

<個人視点での支援の流れ>

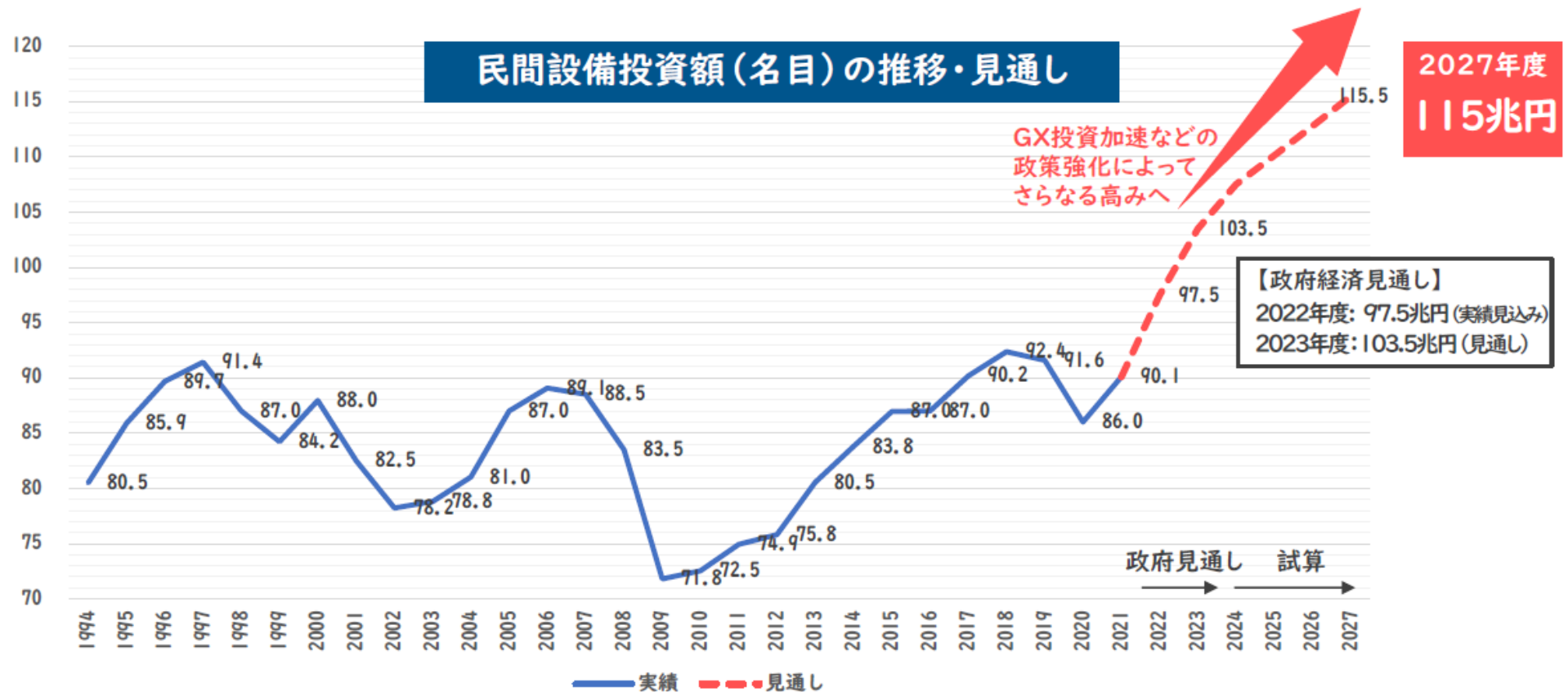


<特設サイトの公開>



設備投資意欲の上昇：国内投資の今後の見通しも堅調

- 政府の「経済見通し」によると、2023年度の民間企業設備投資は1990年代を上回る、過去最高の103.5兆円となる見込み。
- 経団連は2023年4月の「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」にて、2027年度に設備投資額115兆円を実現し、政策強化により更なる高みを目指す目標を表明。



民間団体からの主要な要望事項のポイント①

令和5年第5回経済財政諮問会議（2023年4月26日）
資料3「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」
（西村議員提出資料）より抜粋

世界最高水準の投資・事業環境の整備

- **国内投資を促す強力なインセンティブ**
 - 主要各国の産業政策に劣後することなく、社会課題解決に絞って財政支援を行うとの考え方が重要。企業が予見可能性をもって継続的に投資を行なえるよう、長期大規模な支援、複数年度にわたる政府のコミットが肝要（経団連・日商）
 - 予見可能性を高めるということに加えて、国費や減税等、インセンティブをもう一段高めてほしい（同友会）
 - <GX>
 - 水素アンモニアや洋上風力等の研究開発・実証拠点への支援、将来市場獲得に向けた国際標準化の推進（商取引・契約等、運搬船関連設備、燃焼利用機器仕様等の技術）（北海道、東北、中部、中国）（中部）
 - コンビナートにおける複数社の水素アンモニア共同調達・データ共同利用等に関する独禁法の取扱いの柔軟化（中国）
 - <DX>
 - 次世代半導体工場の建設・操業、研究開発・人材育成などの関連事業整備に向けた強力な支援（北海道）
 - 次世代計算基盤の構築が不可欠であり、関連分野への積極的な投資が重要（同友会）
 - <その他>
 - 次世代モビリティ実現に向けた車両・道路・通信の共通プラットフォーム化、革新的な産学官連携の構築（中部）
 - 観光分野における高付加価値化や生産性向上への支援（中国）
- **産業インフラへの徹底投資**
 - 工業用水を推進する自治体等への財政支援、幹線道路等交通ネットワークの強化（北陸・中部・九州）
 - 民間データセンターの地方分散への支援（北海道）
- **国内投資を円滑化する環境整備・規制緩和**
 - 農地や市街化調整区域に係る土地利用調整の円滑化（中部・九州）

民間団体からの主要な要望事項のポイント②

令和5年第5回経済財政諮問会議（2023年4月26日）
資料3「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」
（西村議員提出資料）より抜粋

戦略産業の国際獲得競争に負けないイノベーション環境の整備

- **研究開発拠点の立地やイノベーションの商業化促進**
 - ・ パテントボックス税制など、海外と比べて遜色なく無形資産投資を後押しする税制措置（経団連・日商）
 - ・ 先端産業分野を中心とした民間の研究開発投資に対するさらなる支援（関西）
- **スタートアップ・エコシステムの創出**
 - ・ 自治体とスタートアップとの連携事業に対する支援の拡充（四国）
 - ・ オープンイノベーション促進税制の延長等のスタートアップ創出支援（四国）

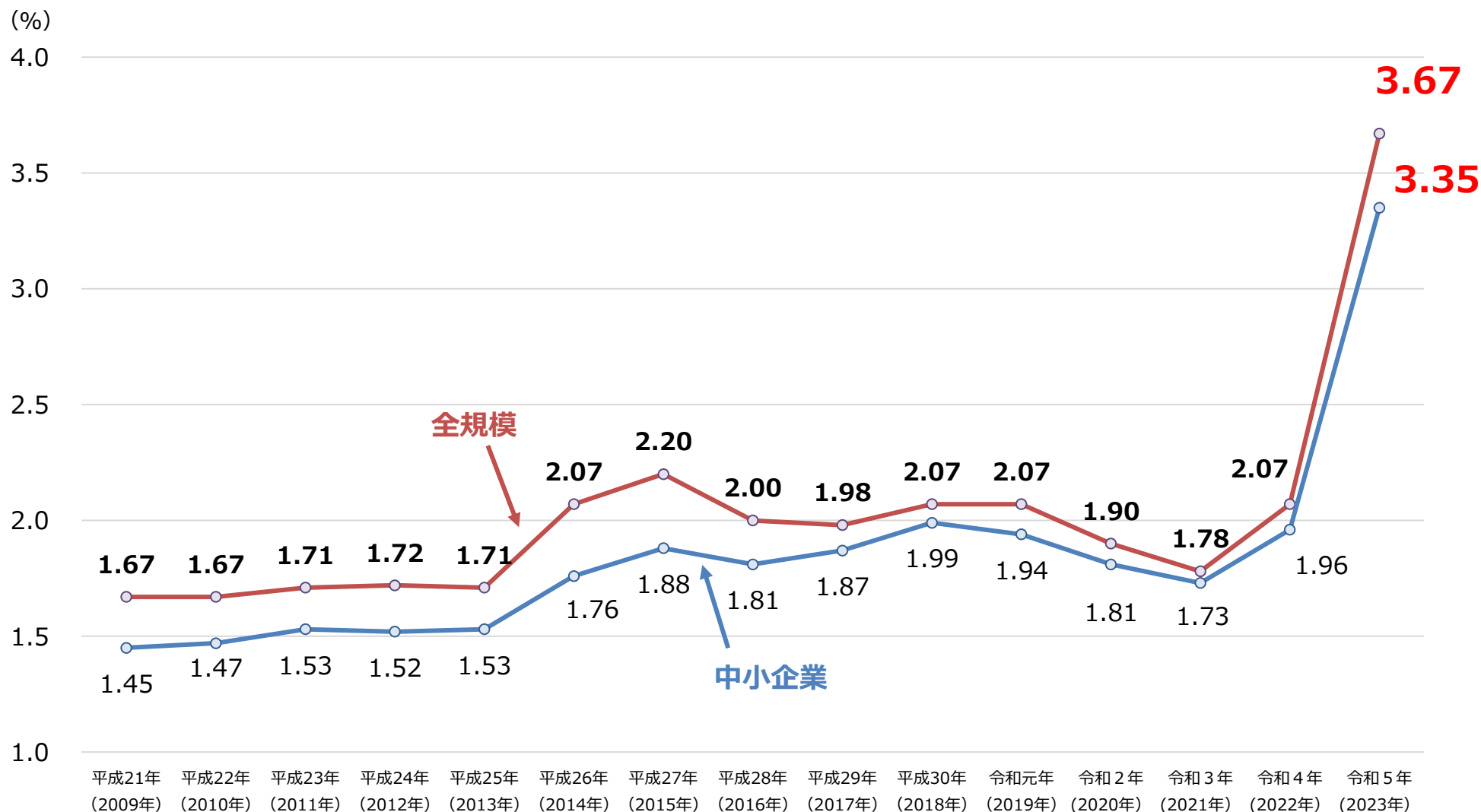
優秀な人材確保・人手不足対応

- **人への投資・成長分野への労働移動**
 - ・ 先端産業分野における人材育成や地方の成長産業への労働移動を促すインセンティブの拡充（関西・九州）
 - ・ 海外人材誘致のための国際的な教育・子育て環境の整備（九州）
- **少子化対策に繋がる、地方における若者・女性の職場の拡大**
 - ・ 地域の良質な雇用の受け皿としての中堅・ 中小企業の自己変革への挑戦支援、事業承継税制の恒久化（日商）
 - ・ 大都市圏への流出が続いている若者の地域定着に資する支援制度の拡充、実効性ある少子化対策（北陸）
 - ・ 地方大学・高専の機能強化（四国）
- **人手不足対策としての省人化・自動化投資の促進**
 - ・ デジタル化による省力化や合理化投資への支援の拡充（経団連、日商）
 - ・ 次世代の物流システム構築に向けた、機械装置・物流資材・ソフトウェア整備促進に関する投資促進（中国）

公的負担抑制による原資の確保

- ・ 中小企業向け賃上げ促進税制の繰越控除措置（日商）
- ・ 前向きな投資や賃上げに水を差さないよう、法人増税や社会保険料負担増への慎重な対応（日商）

近年にない賃上げ機運：春闘回答集計結果の推移（連合）



※ 1：調査対象は、連合加盟企業の組合。中小企業は、組合員数300人未満の中小組合。

※ 2：賞与等を含まない月例賃金ベース。平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）の集計。

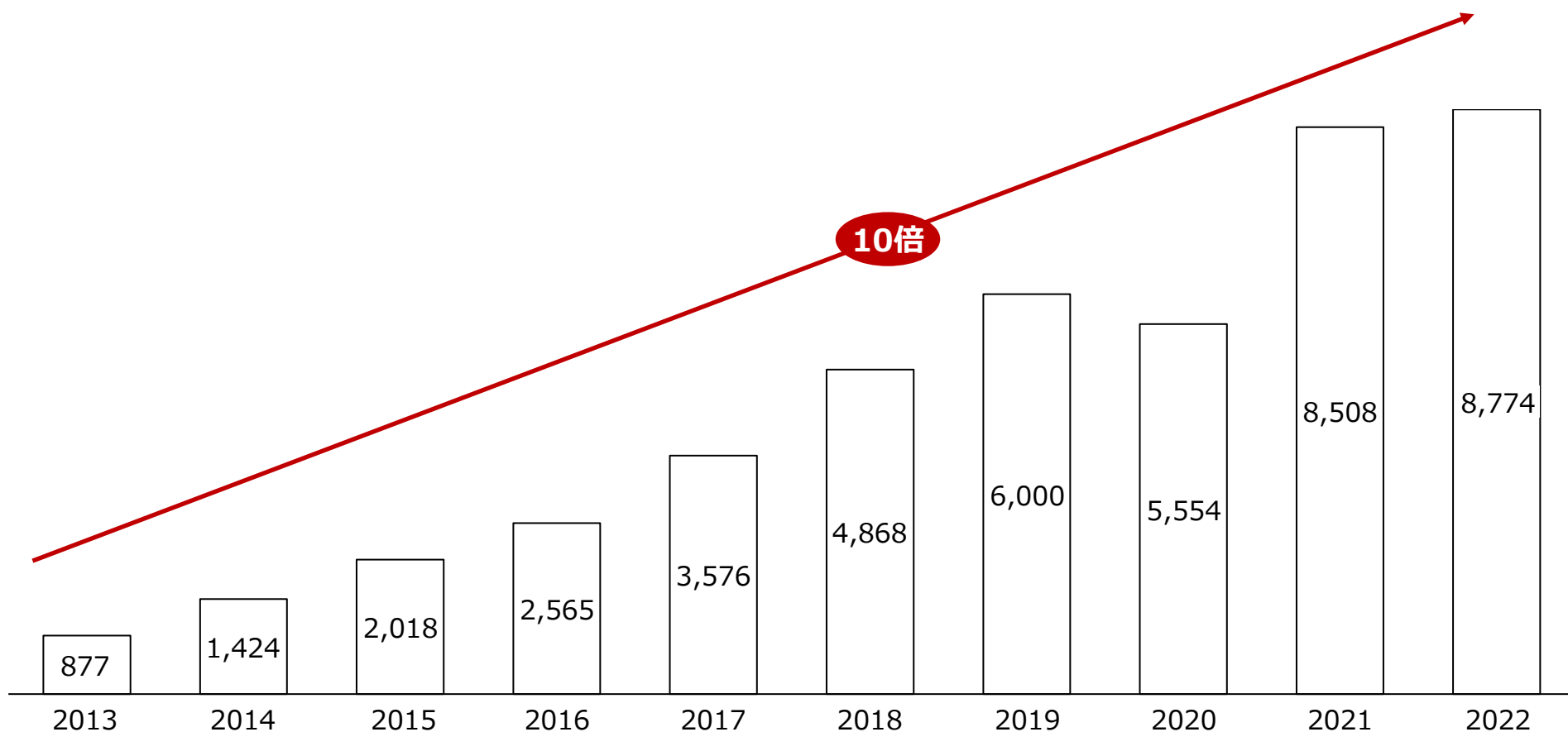
※ 3：平成21年～令和4年については第7回最終回答集計、令和5年については第5回回答集計結果であり、今後数字が変動する可能性がある。

（出典）日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果について」

新陳代謝の兆し：スタートアップへの投資拡大

国内スタートアップ向け投資額の推移

単位：億円



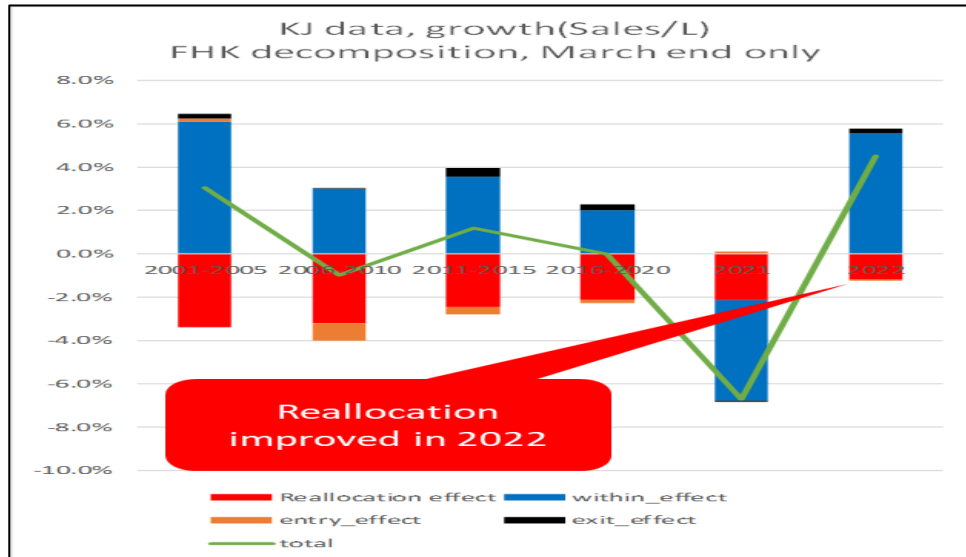
(注) 2023年1月19日時点のデータであり、今後調査が進めば投資額の実績が変わる可能性がある。

(出所) INITIAL「Japan startup finance」

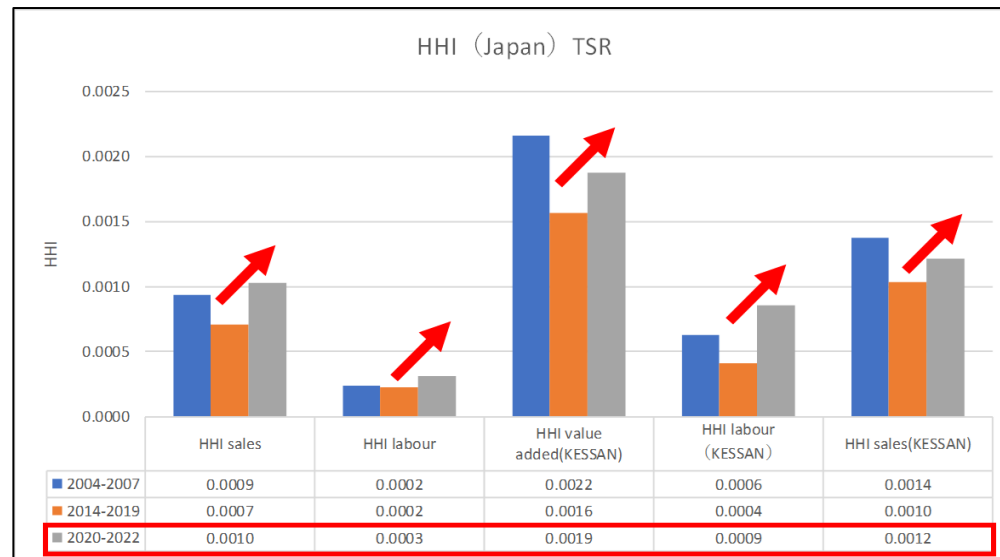
新陳代謝の兆し：高生産性分野への資源配分、市場集中度の改善

- 日本では資源再配分効果（生産性の高い企業の規模拡大、生産性の低い企業の規模縮小）が弱いと指摘されているが、この傾向に近年変化の兆しが見られている。
- また、日本では市場集中度が低いためにマークアップ率が低く、経済停滞の要因になっていると指摘されていたが、コロナ禍を経て市場集中度が拡大する変化が見られている。

経済成長要因の要素別分解



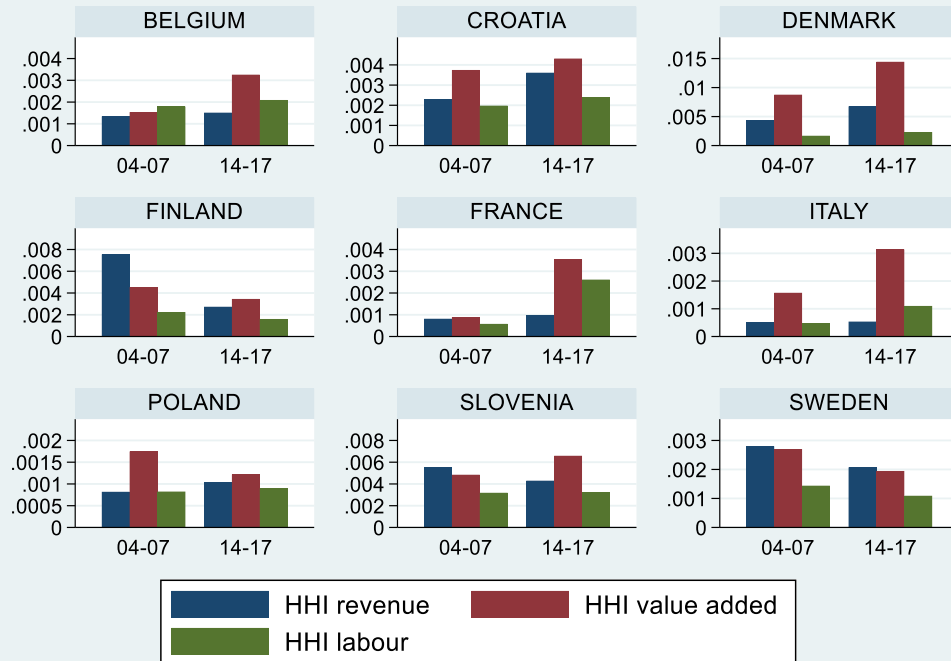
市場集中度の変化



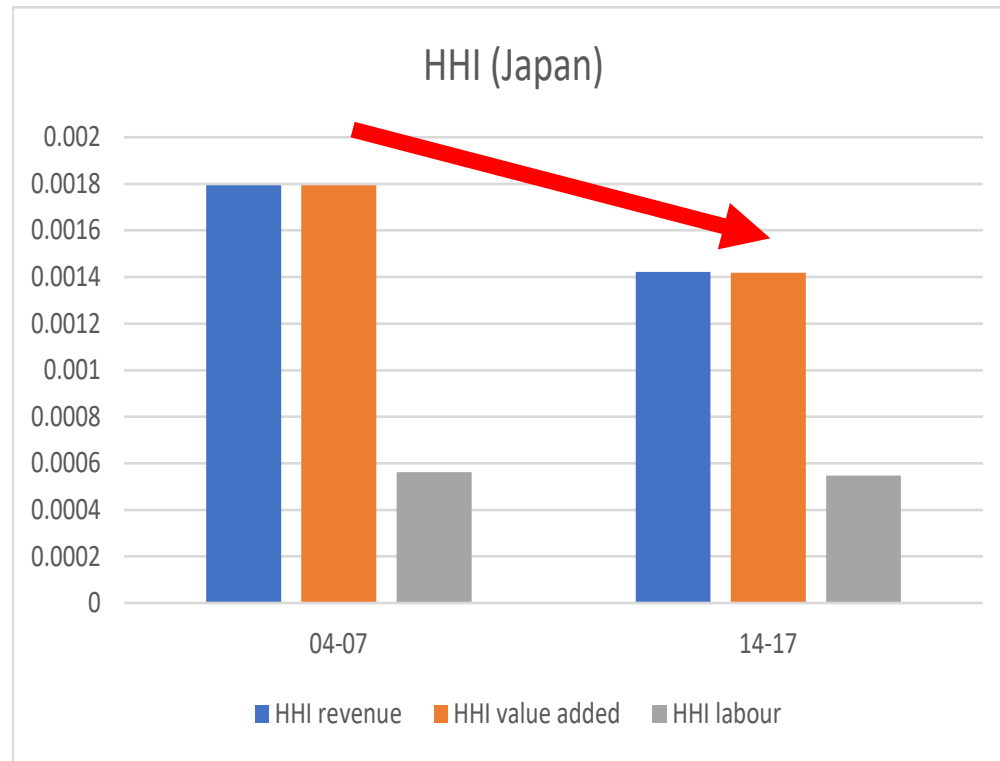
(参考) 市場集中度の国際比較と、日本の長期的傾向

- 日本は、海外に比べて市場集中度が相対的に低い。
- 日本の市場集中度は、長期的には低下傾向にあった中で、コロナ禍で拡大。

市場集中度の国際比較（2004-2007年, 2014-2017年）

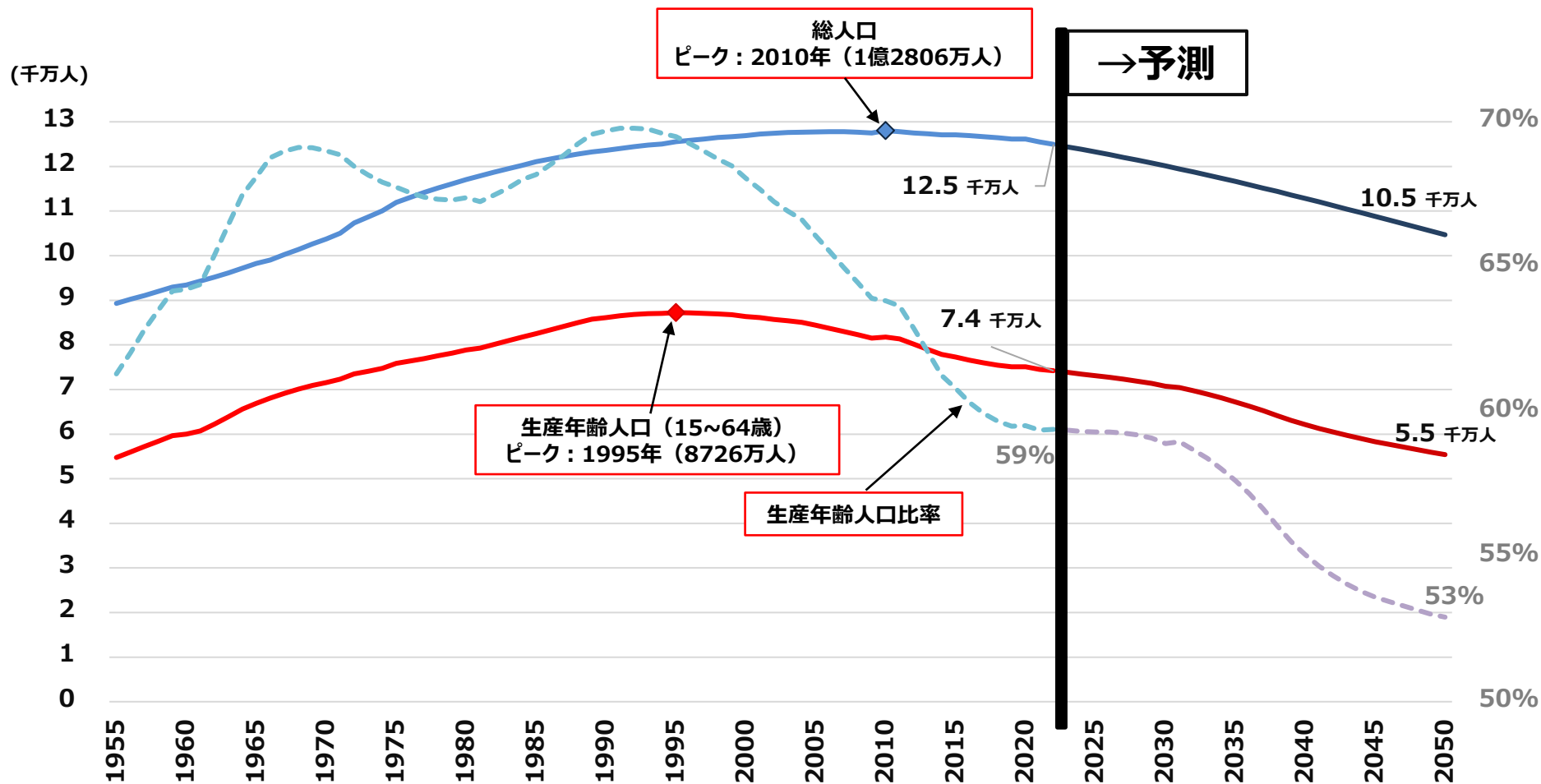


Graphs by Country name



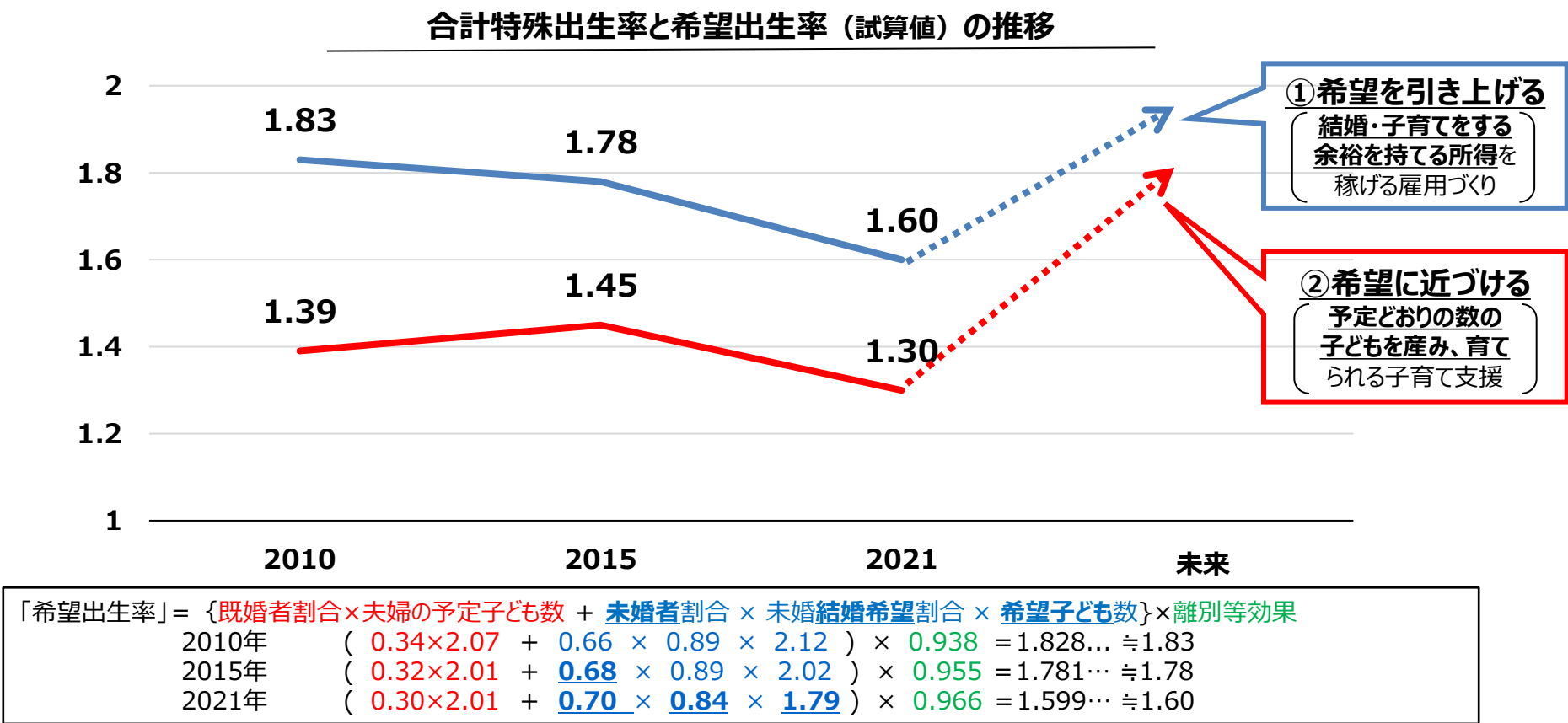
総人口・生産年齢人口の推移

- 1995年に生産年齢人口（15-64歳）は減少し始めており、全体としても2010年から人口減少が進展している。



希望出生率と実際の合計特殊出生率の推移

- 合計特殊出生率だけでなく、希望出生率も下がっている。希望そのものを引き上げる対策が必要。
- 希望低下の要因は、未婚者割合の上昇、結婚希望の低下、理想子ども数の減少。その根本要因は、所得水準が低いこと。



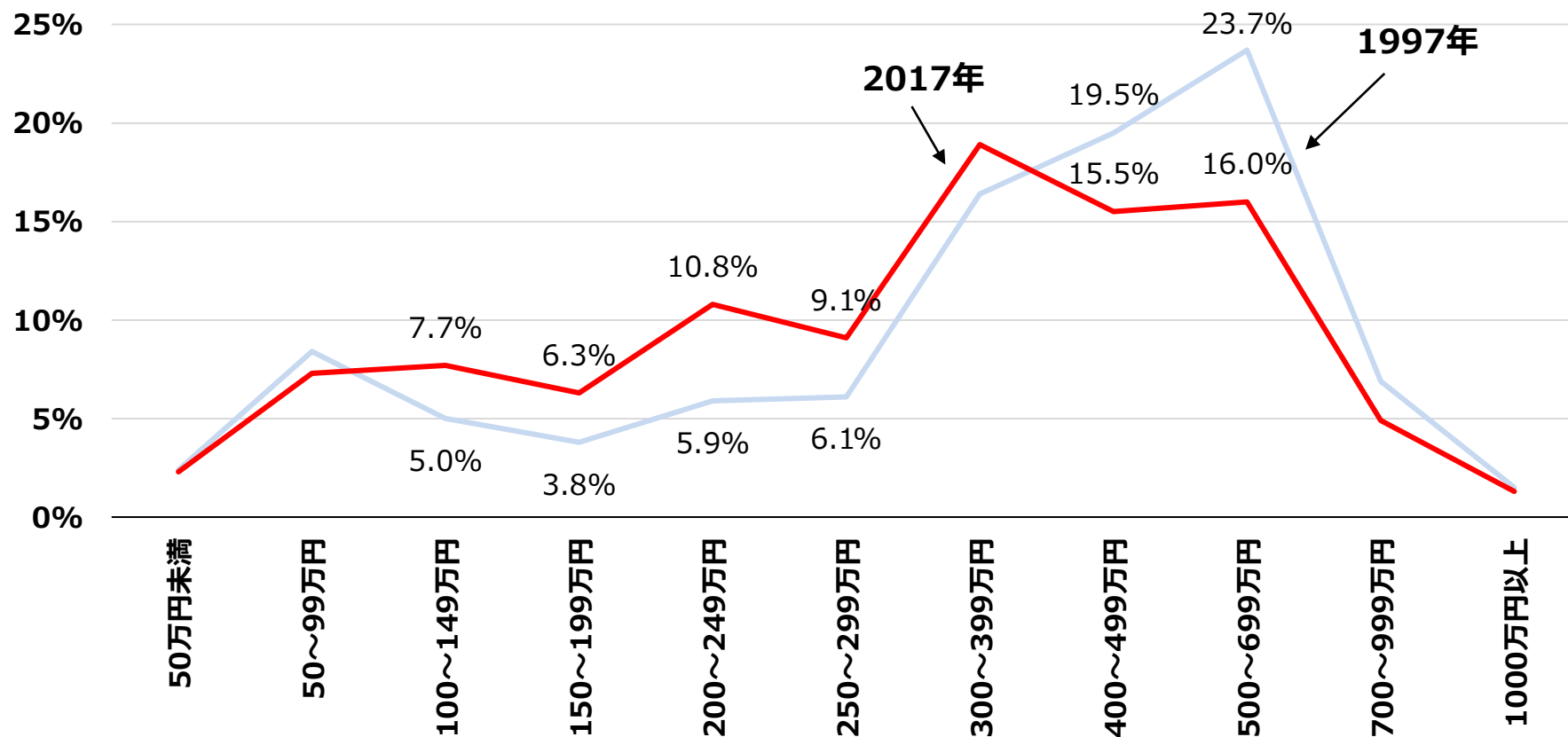
・希望出生率の定義：内閣官房資料から引用。
・既婚者割合：総務省統計局「国勢調査」における18歳～34歳女性の総数と有配偶者数を元に経済産業省にて計算。未婚者割合は1 - （既婚者割合）。
・夫婦の予定子ども数：社人研「出生動向基本調査」における夫婦の平均予定子ども数から引用。
・未婚結婚希望割合：社人研「出生動向基本調査」における18歳～34歳の女性のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合から引用。
・未婚者の理想子ども数：社人研「出生動向基本調査」における18歳～34歳の女性の独身者（「いずれ結婚するつもり」と答えた者）の平均希望子ども数から引用。
・離死別等の影響：社人研「日本の将来推計人口」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響。

(参考) 低所得層の割合が増加

- 30～39歳の年収分布をみると、1997年から2017年にかけて、年収400万円以上の割合が減少するとともに、年収300万円未満の割合が高くなっている。

全体に占める割合

30～39歳の年収分布

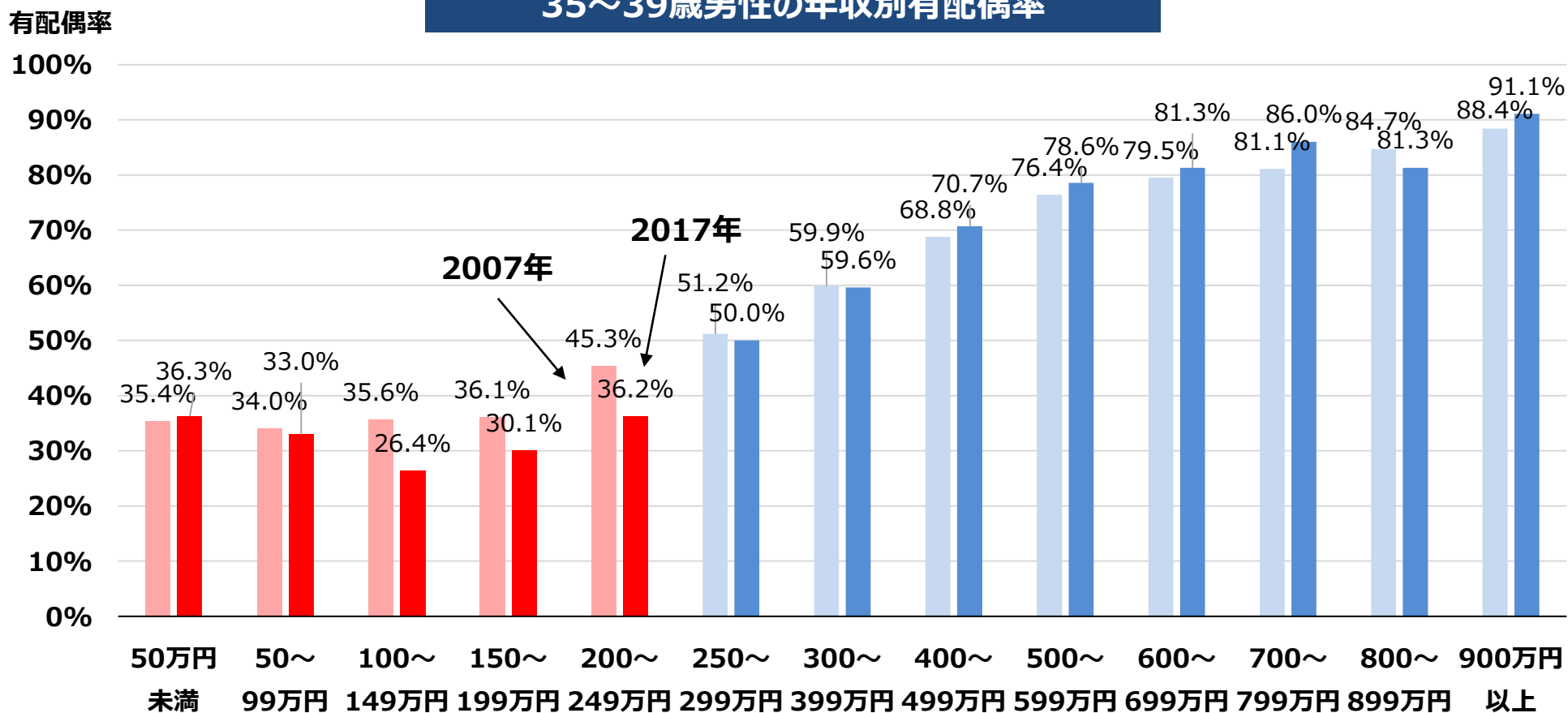


(出所) 総務省「就業構造基本調査」を基に作成。

(参考) 所得と有配偶率の関係

- 35～39歳男性の有配偶率をみると、年収が高いほど有配偶率が高くなる。特に、年収250万未満の有配偶率が低い。
- また、10年前と比較すると、特に年収100万円～249万円の有配偶率が下がっている。

35～39歳男性の年収別有配偶率



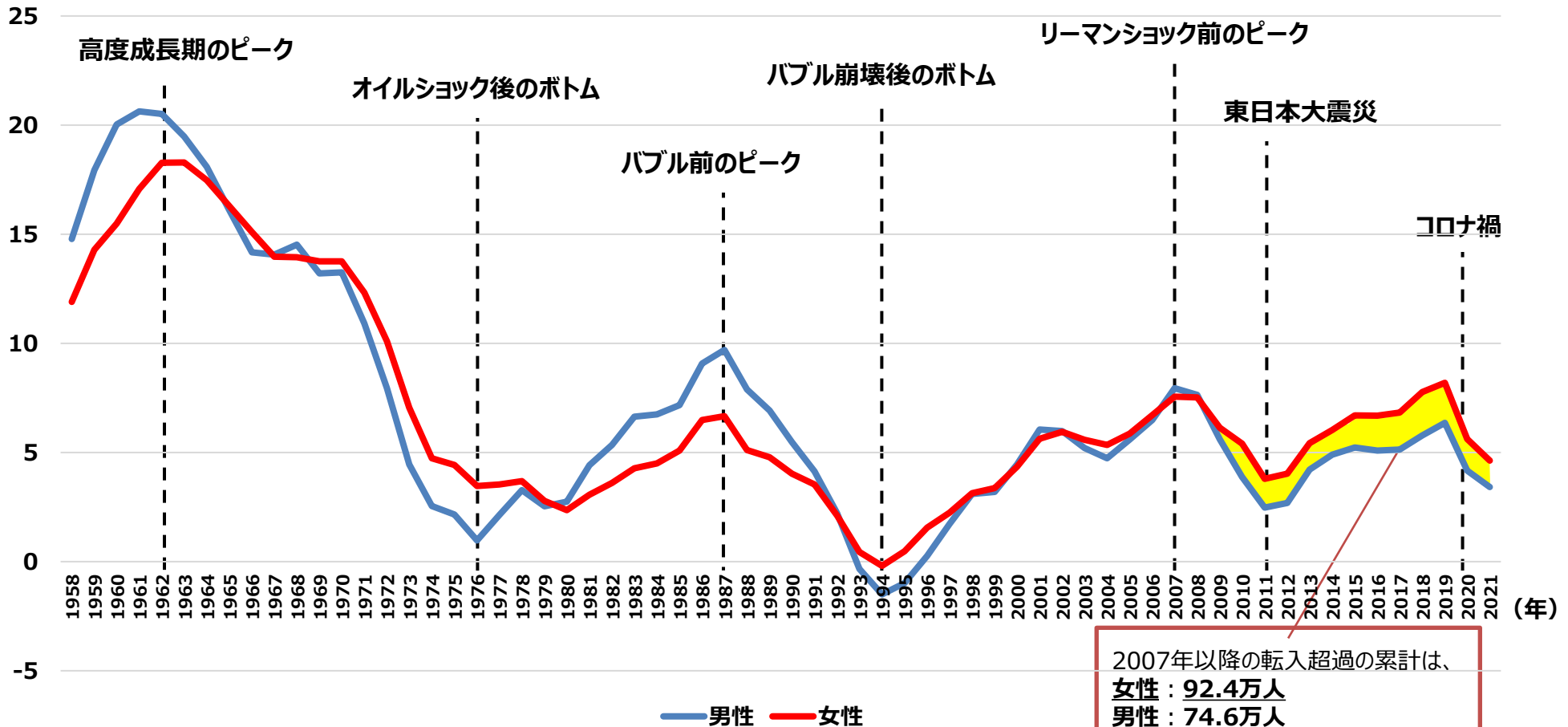
(出所) 労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③－平成29年版「就業構造基本調査」より－」(2019年)を基に作成。

若者（特に女性）の東京集中による人口偏在

- 東京圏への転入超過数は、15年間で、女性が男性を上回って推移。コロナ以降も同傾向。

東京圏への転入超過数

転入超過数（万人）



(注) ここでいう東京圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県。

(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

地方には良質な雇用が不足

- 希望する職種や賃金等の待遇が良い仕事が見つからないために、地元に残らずに東京圏への移住を選択する人が多い。
- 実際、東京圏の転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。

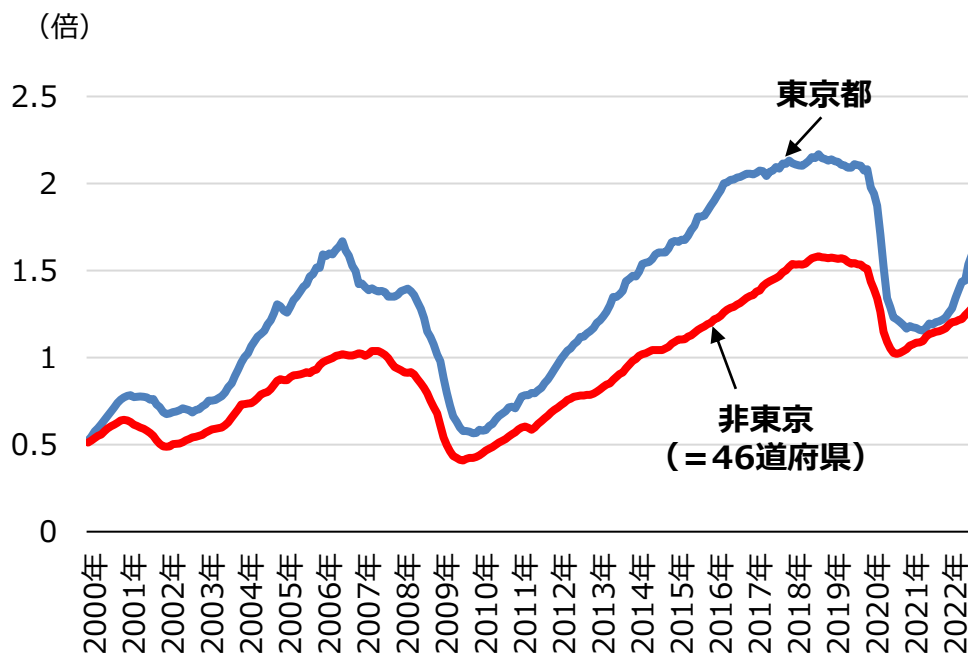
東京圏への流入者の移住の背景 ※母集団：東京圏外出身の東京圏在住者

1位	<u>希望する職種の仕事が見つからないこと（全体：25.6%）</u> ※男性：28.4%、女性：22.9%
2位	<u>賃金等の待遇が良い仕事が見つからないこと（全体：19.5%）</u> ※男性：23.4%、女性：15.5%
3位	希望することが学べる進学先がないこと（全体：15.2%） ※男性：15.3%、女性：15.1%
4位	<u>自分の能力を生かせる仕事が見つからないこと（全体：14.8%）</u> ※男性：18.8%、女性：10.9%
5位	日常生活が不便なこと（全体：11.9%） ※男性：10.0%、女性：14.0%

地方で雇用のミスマッチが生じている可能性

- 有効求人倍率はコロナ後回復傾向にあり、非東京でも、足下ほぼ全ての都道府県で1を超えている状況。
- **地方の雇用の課題は、単純な量の問題ではない可能性。**例えば、「生産工程」や「建設・採掘」等の職種の有効求人は、東京で少なく、地方で多いが、一方で、同職種の若い女性の就業割合は、東京で大きく、地方で小さい。すなわち、**地方で求められる職種における女性活躍が、地方では不十分**である可能性。

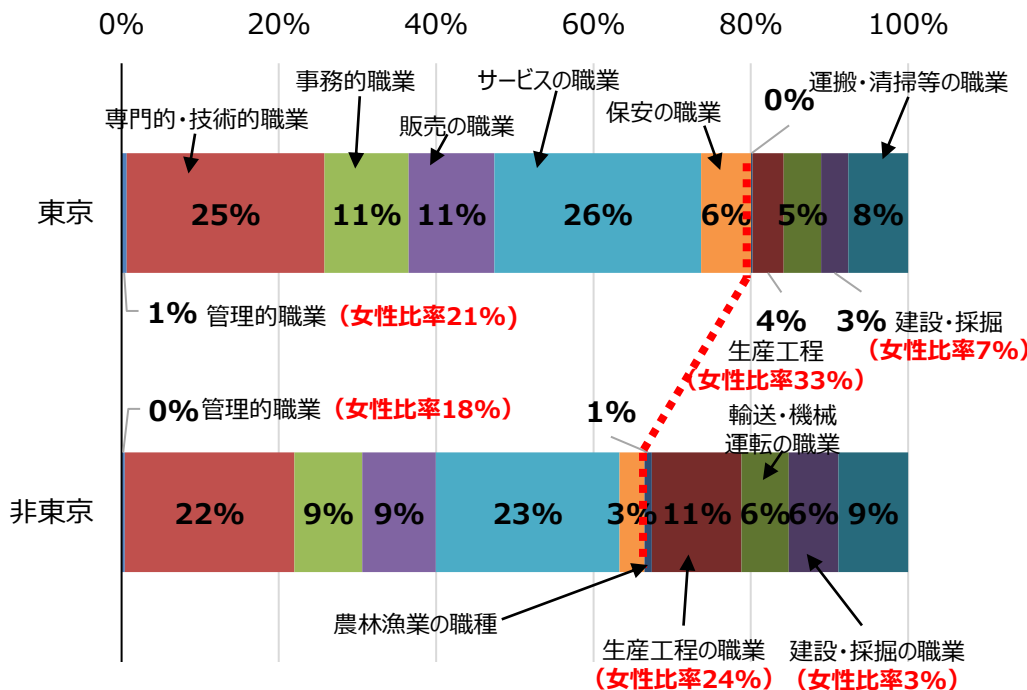
東京と非東京の地域の有効求人倍率の推移



(出所) 中小企業庁「中小企業・小規模事業者の人材戦略に関する有識者検討会」
第1回事務局資料 p.5

東京と非東京の有効求人数の職種構成 (2021年度)

※赤字：若者(25-29歳)の就業者のうち女性が占める割合(職業別、2020年)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況：雇用関係指標(年度)」、
総務省「令和2年国勢調査」

地方で良質な雇用の受け皿となる中堅・中小企業の重要性①

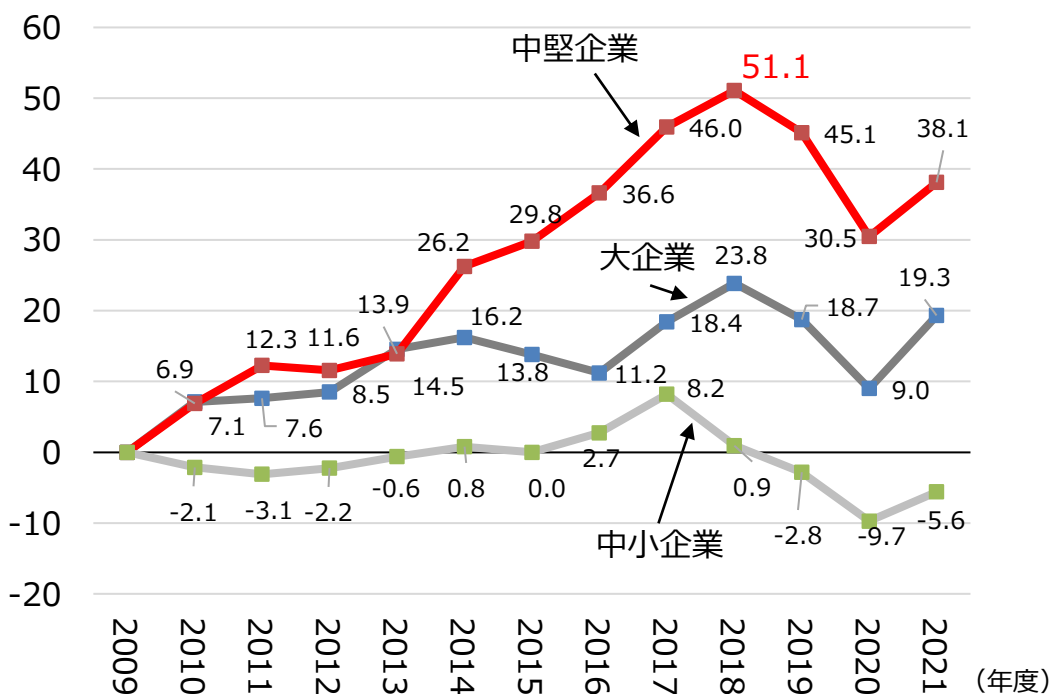
	中小企業		大企業	
	小規模企業 (常用雇用者数：～19人)	中規模企業 (20～299人)	中堅企業～大規模企業 (300～4,999人)	超大企業 (5,000人～)
東京圏 (43%)	【常用雇用者数】 ● 160万人 (男性：60%、 女性：40%) ● 全体に占める割合：4%	【常用雇用者数】 ● 383万人 (男性：63%、 女性：37%) ● 全体に占める割合：10%	【常用雇用者数】 ● 573万人 (男性：62%、 女性：38%) ● 全体に占める割合：15%	【常用雇用者数】 ● 482万人 (男性：54%、 女性：46%) ● 全体に占める割合：13%
	【賃金】(労働者数10～99人) 471万円		【賃金】(労働者数100～999人) 532万円	【賃金】(労働者数1,000人～) 611万円
地方圏 (57%)	【常用雇用者数】 ● 429万人 (男性：60%、 女性：40%) ● 全体に占める割合：12%	【常用雇用者数】 ● 902万人 (男性：61%、 女性：39%) ● 全体に占める割合：24%	【常用雇用者数】 ● 579万人 (男性：60%、 女性：40%) ● 全体に占める割合：16%	【常用雇用者数】 ● 218万人 (男性：54%、 女性：46%) ● 全体に占める割合：6%
	【賃金】(労働者数10～99人) 396万円		【賃金】(労働者数100～999人) 453万円	【賃金】(労働者数1,000人～) 540万円

(注) 中規模や中堅の定義は様々ある中で、一つの考え方として常用雇用者数で設定。ここでいう東京圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 の 1 都 3 県。四捨五入している関係で、東京圏・地方圏それぞれの常用雇用者数が全体に占める割合は、各マスの合計とは一致しない。
賃金は、一般労働者（＝短時間労働者以外の者）の値。「きまって支給する現金給与額×12」と「年間賞与そのほか特別給与額」を足したもので、年収に相当する金額となっている。なお、都道府県毎の労働者数のウェイトで加重平均して算出している。
(出所) 総務省・経済産業省「平成28年 経済センサス-活動調査-」、厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」

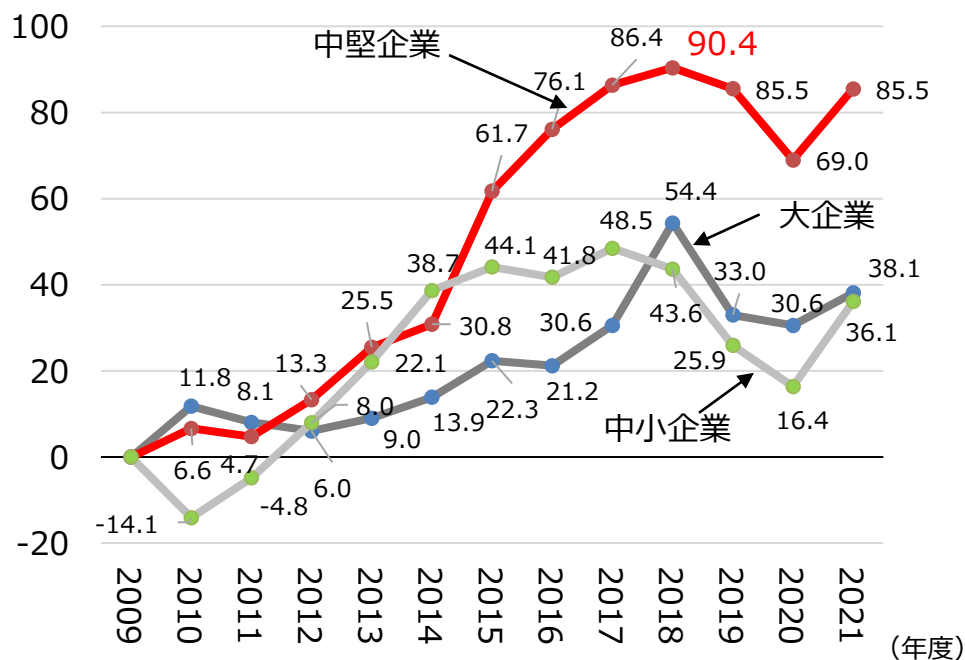
地方で良質な雇用の受け皿となる中堅・中小企業の重要性②

- 中堅企業は、大企業・中小企業と比して1企業当たりの売上高の伸び率が高く、2009年度を基準とした場合、2018年度には1.5倍まで増加。
- また、設備投資額においても、中堅企業は1企業当たりの伸び率が高く、2009年度を基準とした場合、2018年度には1.9倍まで増加。

企業規模別の1企業当たりの売上高推移
(2009年度を基準とした場合の伸び率)



企業規模別の1企業当たりの設備投資額推移
(2009年度を基準とした場合の伸び率)

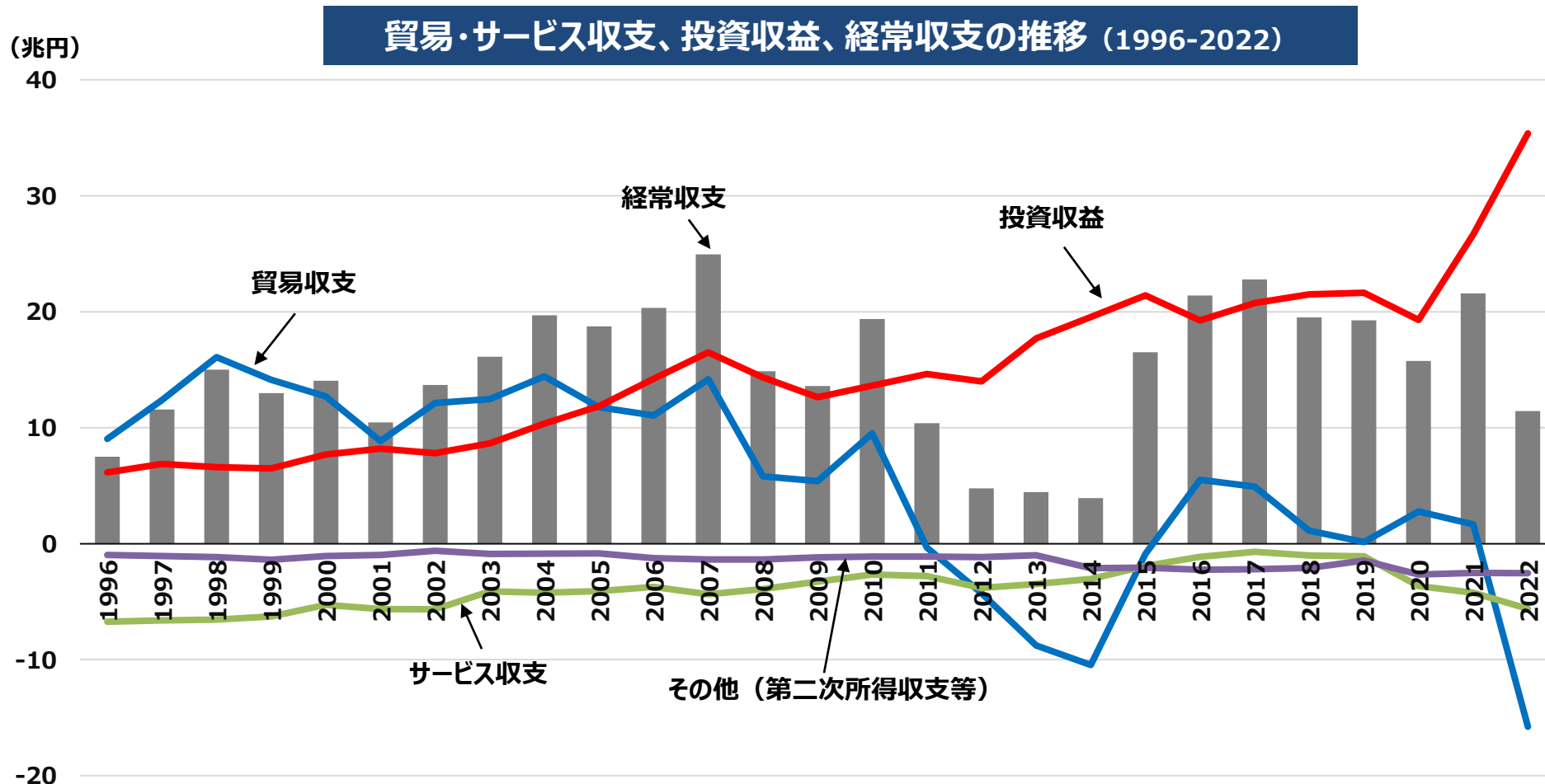


(注) 中小企業：資本金1億円未満、中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、大企業：資本金10億円以上。

(出所) 財務省「法人企業統計」を基に作成。

経常収支と、その内訳の推移

- 国内生産・輸出モデルから、対外直接投資を通じた海外展開モデルへの移行も進み、貿易収支黒字は縮小し、経常黒字は投資収益により支えられる。

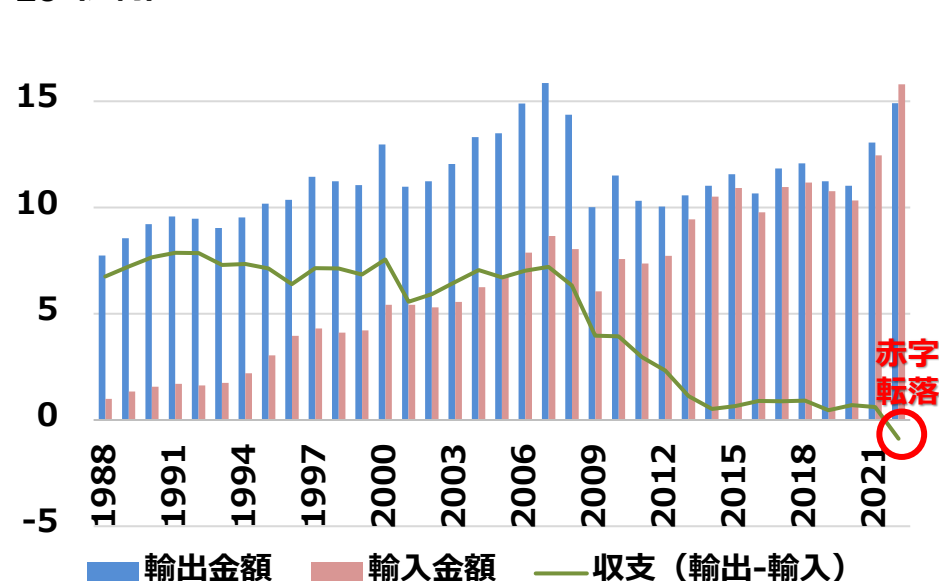


(参考) デジタル分野で拡大する赤字

- 昨年の貿易赤字は過去最大。かつて貿易黒字であった電気・電子機器も、2022年に貿易赤字に転落。
- デジタル化の進展により、更なる赤字拡大の恐れ。

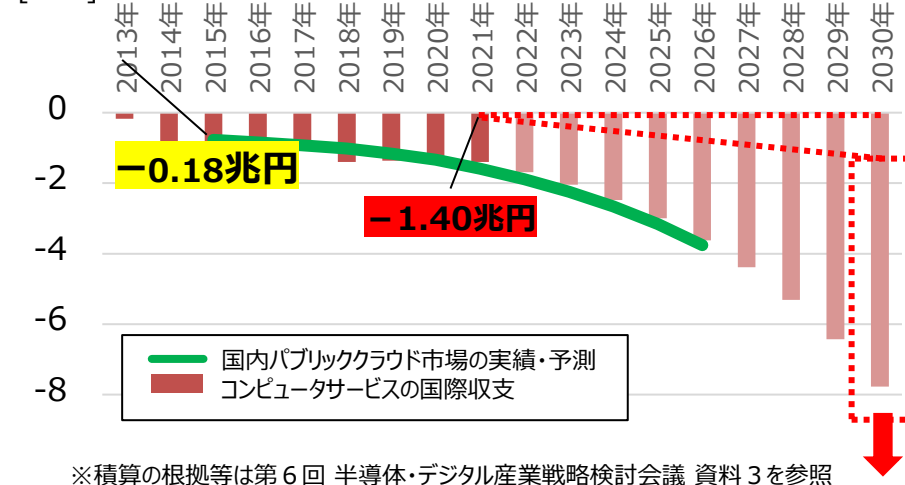
電気機器及びその部品等に関する貿易収支の推移

20 (兆円)



コンピュータサービスの国際収支の推移予測

[兆円]

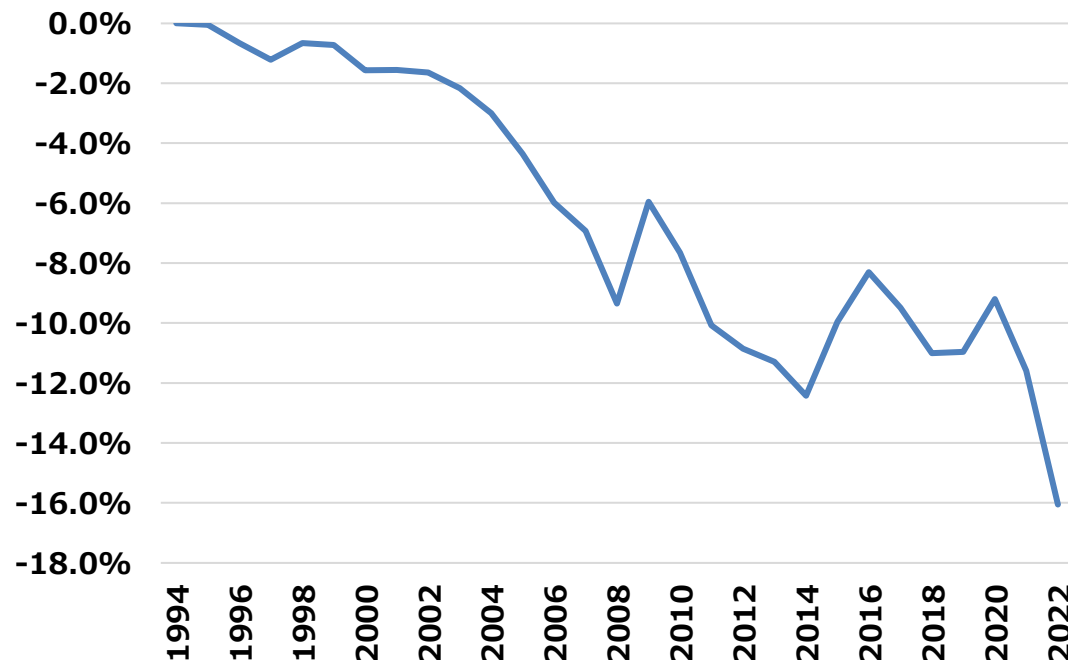


※積算の根拠等は第6回 半導体・デジタル産業戦略検討会議 資料3を参照

(参考) 交易条件の悪化

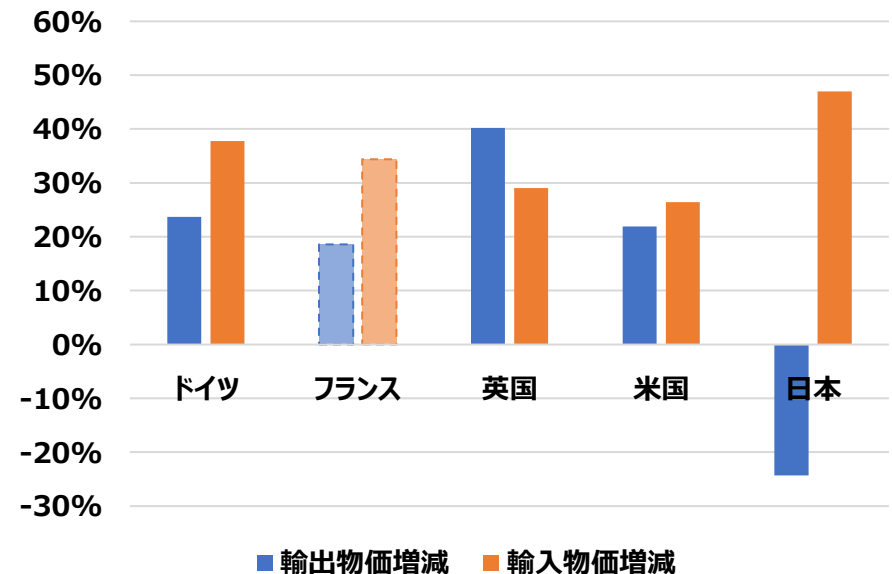
- 交易条件の悪化による実質所得の流出は、2000年代前半に加速し、2010年代は下げ止まったものの、2020年代に入り大幅に悪化。
- これは、日本が「高く輸入し」、「安く輸出する」ようになっていることの表れ。特に、日本は、他の主要国と異なり、輸出物価が低下している。

交易利得・損失／実質GDP（1994年＝0）



出典）内閣府「国民経済計算年次推計」より経済産業省作成

主要国の輸出・輸入価格水準の変化
（1991～2019）



出典）OECD Statより経済産業省作成

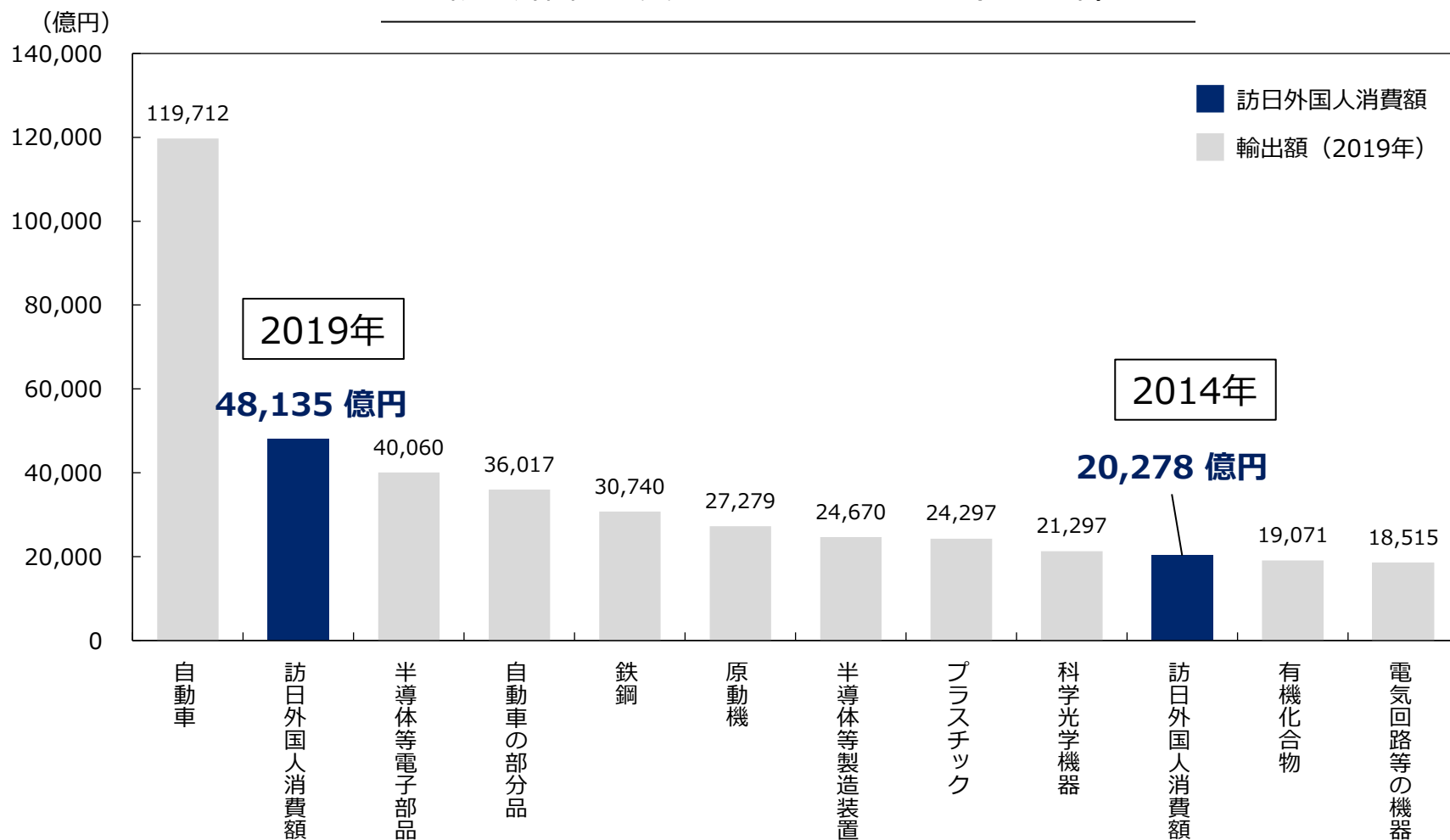
注）1991～1993年の輸出入物価指数平均と2017～2019年の輸出入物価指数平均をそれぞれ比較。

※フランスのみOECDデータ欠損のため1999～2001年平均との比較。

(参考) 我が国の輸出額と訪日外国人消費額の比較

- 訪日外国人消費額は、約2兆円（2014年）から約4.8兆円（2019年）へと急増。
- コロナ前は自動車輸出額に次ぐ規模に相当し、外貨獲得に貢献。

訪日外国人消費額及び品目別輸出額（2019年）



(出典) 貿易統計（令和元年分 | 財務省）、訪日外国人消費動向調査（2014年・2019年 | 観光庁）

長期的に創出される市場規模等の例：成長志向型の資源自律経済

- サークュラーエコノミーに関する市場規模は2030年に80兆円、2050年に120兆円に成長するとの試算結果。世界全体でも市場規模は拡大するとされる。
- 同時に、炭素中立、経済安全保障の実現、生物多様性の確保、最終処分場の逼迫の緩和等といった社会的目標にも貢献。

経済的目標

<サーキュラーエコノミーの市場規模（日本政府試算）>

2020年 50兆円

2030年 80兆円

2050年 120兆円

（参考）世界全体のサーキュラーエコノミーの市場規模

2030年 4.5兆ドル → 2050年 25兆ドル

（アクセンチュア試算）

※Accenture Strategy 2015

社会的目標

◆ GXへの貢献（CO2削減）

直近の日本の温室効果ガス全排出量11.49億トンCO2換算のうち、廃棄物関係で4.13億トンCO2換算（36%）の削減貢献余地。

◆ 経済安全保障への貢献

資源循環を通じて、資源の海外依存度を低下させることで、自律性（コントロールビリティ）を確保。

◆ 生物多様性への貢献（生態系保全との整合）

大規模な資源採取等による生物多様性の破壊を、資源循環を通じたバージン資源使用抑制によって抑止。

◆ 最終処分場逼迫の緩和への貢献

これまで主に廃棄物の燃焼（サーマルサイクル）を通じて解消してきた最終処分場の逼迫を、資源循環を通じてGXと両立しながら解消。

（残余年数）	1999年	2019年
一般廃棄物	8.5年	→ 21.4年
産業廃棄物	3年	→ 17.4年

長期的に創出される市場規模等の例：新しい健康社会の実現①

新たな ミッション

「国民の健康増進」「持続可能な社会保障制度構築への貢献」「経済成長」の同時実現に向けて、ヘルスケアにおける国内外の需要を喚起し、新たな投資を促す好循環を目指す

健康づくり (ヘルスケアサービス)

- 医療DXの実現による行動変容の促進を通じた、誰もが健康になれる社会の実現

介護

- 介護者・被介護者双方のQOL向上に資する産業（公的保険外サービス）の創出
- ロボット・ICT等の利活用による介護の生産性向上
- 世界の介護市場の獲得

国民の
健康増進

持続可能な
社会保障制度
構築への貢献

経済成長

医療機器

- 革新的医療機器の開発による効果的な治療の実現
- 現地ニーズに沿った医療の国際展開の推進

目標

1 健康寿命を
2040年に**75歳以上**に

(2016年72歳から3歳増)

※厚生労働省「健康寿命延伸プラン」より

2 公的保険外の
ヘルスケア・介護に係る国内市場を
2050年に**77兆円**に

(2020年24兆円から約50兆円増)

3 世界の医療機器市場のうち
日本企業の獲得市場を
2050年に**13兆円**に

(2020年3兆円から10兆円増)

長期的に創出される市場規模等の例：新しい健康社会の実現②

健康づくり・介護の国内市場

※3/14産業構造審議会審議軸部会資料から試算を一部修正

マーケットの概観

健康づくり
(ヘルスケアサービス)
※ 公的保険外

- 特に、医療DXや健康経営の進展により、関連業種における市場拡大や新たなサービス提供が見込まれる。

介護
※ 公的保険外

- 高齢化に伴い、需要は拡大。
- 特に生活支援関連のサービスが顕著に拡大

マーケット規模と推計

(2020年)

19兆円

PHR・健康経営
の推進等



+約39.1兆円

(2050年推計)

58.1兆円

PHR・健康経営
の推進等

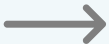


+約13.9兆円

18.9兆円

計24兆円

PHR・健康経営
の推進等



+約53兆円

計77兆円

医療機器の世界市場と日本企業の獲得市場

**医療
(医療機器)**
※ 一部公的
保険含む

- AI医療機器・プログラム医療機（SaMD）などは新たな医療ニーズの拡大にともない、世界的な成長産業となっていくことが見込まれる。

(2020年)

(日本企業の獲得市場)

3

48兆円

(世界市場)

+約10兆円

(2050年推計)

13

214兆円

長期的に創出される市場規模等の例：バイオものづくり革命の実現

- 2019年に策定した「バイオ戦略」では、**2030年時点で総額92兆円のバイオ市場**（うち**バイオ製造に関する市場規模53.3兆円**）を目指すことを目標としている。

「バイオ戦略フォローアップ」のポイント

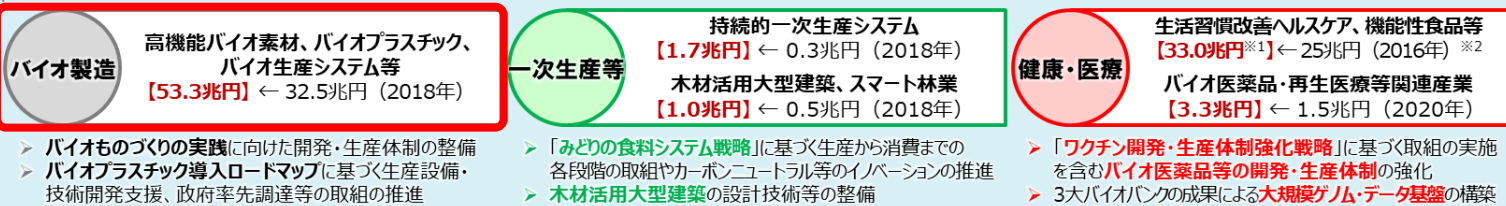
- ◆ 全体目標として「2030年に世界最先端の**バイオエコノミー社会**を実現」するため、「バイオ戦略2019」・「バイオ戦略2020」を策定し、**市場領域の拡大**に向け、市場領域ごとに目標を設定し、**バックキャスト等の基本方針**に基づき取組を推進
- ◆ 第6期基本計画のほか、**気候変動問題**への対応の更なる加速や**ワクチン・治療薬**等の開発競争の激化に代表される情勢変化など、最新動向を踏まえ、具体的な取組を充実させ、**戦略の実行構想を示す**べく、これまでの戦略をブラッシュアップした「**バイオ戦略フォローアップ**」を策定し、目標達成を目指す

バイオ関連市場の拡大

2030年時点で**総額92兆円**の市場規模を目指し、**市場領域施策**を推進

【2030年の市場規模目標】

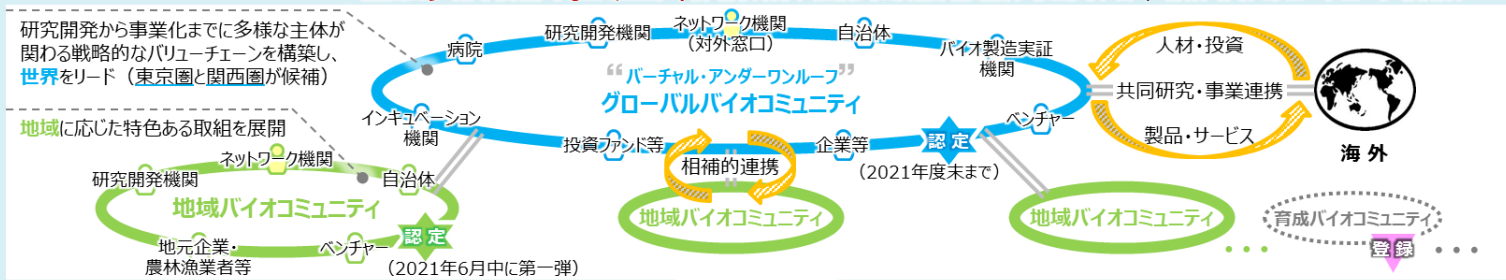
※1 2025年 ※2 市場規模は公的保険外ヘルスケアサービス



バイオコミュニティの形成

人材・投資を呼び込み、市場に製品・サービスを供給するための体制

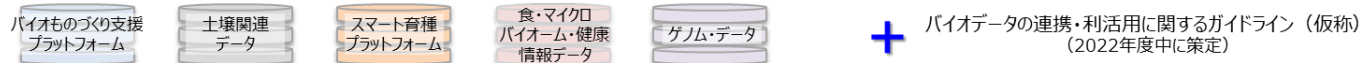
全国に**多様で個性的なコミュニティ群**を形成し、継続的に成長を支援することで、各市場領域で**バリューチェーン**を構築



データ基盤の整備

研究開発・事業化に必要なデータ基盤

デジタル庁等の政府全体の共通の取組を前提に、異分野を含む**幅広く、柔軟なデータ連携**を可能とする環境を構築



長期的に創出される市場規模等の例：レジリエンス社会の実現

- 地球温暖化に伴い、**自然災害を含む気候変動リスクが増加**。気候変動の「緩和策」だけでなく、**既に起こりつつある気象災害の影響を防止し軽減する「適応策」の強化**が求められている。国連によると、途上国の適応にかかる費用は**2050年に年間最大77兆円**に達すると推計。

ビジネスチャンスが見込める事業分野

多様な分野における適応策に、民間企業の製品やサービスが貢献できる。（2,000社以上の公開情報を調査。）



自然災害に対する インフラ強靱化

インフラ強靱化、防災インフラの構築



エネルギー安定供給

非常用電源の開発、電力供給の安定化



食糧安定供給 ・生産基盤強化

作物収穫の向上と安定化、環境負荷の低い農業の導入、気候変動に強い作物品種の開発と導入



保健・衛生

気候変動による感染症の拡大防止と治療



気象観測及び 監視・早期警戒

気象観測と監視、早期警戒システム



資源の確保・水安定供給

安全な水の供給、水不足への対応



気候変動 リスク関連金融

天候インデックス保険、天候デリバティブ

動き出す巨大な適応ビジネス市場

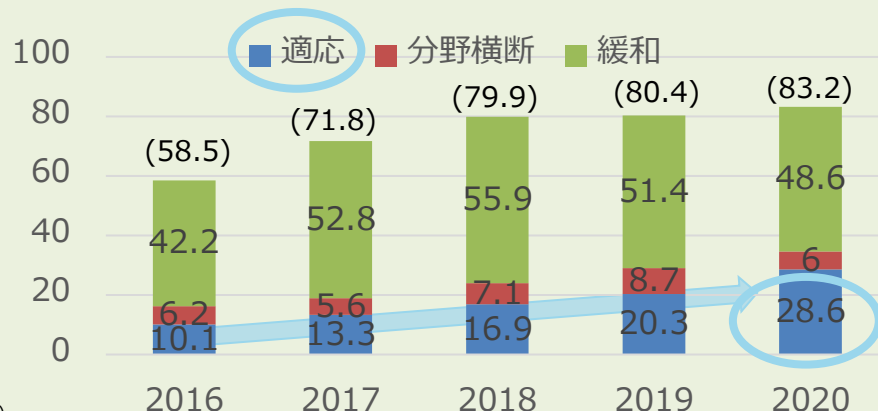
最大約 **77** 兆円
潜在的市場規模

途上国における年間適応コスト予測：
2050年までに3,150～5,650億ドル／年
(出典) Adaptation Gap Report 2022

国連環境計画（UNEP）は、途上国の適応にかかる費用は2050年時点で年間最大77兆円に達すると推定している。

先進国から途上国への気候資金支援総額833億ドル（2020年）のうち適応は286億ドルを占め、毎年増加

USD billion



(出典)

Aggregate Trends of Climate Finance Provided and Mobilised by Developed Countries in 2016-2020, OECD

「経済産業政策の新機軸」14テーマの再構成

（「ミッション6 + OS 6 + 新分野2」→「ミッション8 + OS 5」へ）

1. ミッション志向の産業政策

世界的な社会課題を起点に、人口減少下でも中長期的に拡大する国内需要を開拓。海外含め需給両面から施策を継続実施することで世界水準の戦略投資を加速。

- ①炭素中立型社会の実現
- ②デジタル社会の実現
- ③経済安全保障の実現
- ④新しい健康社会の実現
- ⑤災害に対するレジリエンス社会の実現
- ⑥成長志向型の資源自律経済の確立
- ⑦バイオものづくり革命の実現
- ⑧少子化対策としての地域の包摂的成長

2. 経済社会システムの基盤の組替え（OS組替え）

ミッションの実効性を高めるべく、経済社会構造を改革

- ①人材
- ②スタートアップ・イノベーション
- ③価値創造経営
- ④徹底した日本社会のグローバル化
- ⑤包摂的成長（地域・中小企業・文化経済）
- ⑤行政：EBPM・データ駆動型行政

経済秩序の激動期において取り組むべき分野

①成長志向型の資源自律経済の確立

②Web 3.0の可能性と政策対応